

平成 23 年 度

エネルギー対策特別会計財務書類

エネルギー対策特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	215,062	292,622	未払金	294	59
有価証券	699,464	652,452	未払費用	268	238
たな卸資産	1,356,486	1,374,979	賞与引当金	26	23
未収金	283	509	政府短期証券	1,140,534	1,140,541
未収収益	69	54	借入金	423,649	447,135
貸付金	61,736	59,907	退職給付引当金	394	425
貸倒引当金 △	817	△ 805			
有形固定資産	768,819	751,128			
国有財産(公共用 財産を除く)	766,864	747,489			
土地	64,198	61,751			
立木竹	1,573	1,507			
建物	16,838	15,946			
工作物	465,496	432,412			
船舶	17,844	4,470			
建設仮勘定	200,914	231,400			
物品	1,954	3,638	負債合計	1,565,168	1,588,424
無形固定資産	119	106	<資産・負債差額の部>		
出資金	305,936	302,375	資産・負債差額	1,841,993	1,844,907
資産合計	3,407,162	3,433,331	負債及び資産・ 負債差額合計	3,407,162	3,433,331

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
人件費	406		417	
賞与引当金繰入額	26		23	
退職給付引当金繰入額	△ 7		44	
補助金等	197,873		179,984	
委託費	131,740		107,283	
分担金	27		130	
拠出金	835		1,811	
補給金	25,779		25,611	
独立行政法人運営費交付金	105,154		112,354	
国有資産所在市町村交付金等	11,433		11,460	
一般会計への繰入	0		0	
庁費等	502		265	
その他の経費	216		223	
減価償却費	47,357		47,665	
貸倒引当金繰入額	33		△ 12	
支払利息	4,083		4,166	
為替換算差損益	2,280		1,252	
資産処分損益	△ 3,357		△ 24,604	
資産評価損	492		—	
たな卸資産評価損	—		2	
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>524,876</b>		<b>468,078</b>	

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,009,381		1,841,993
II 本年度業務費用合計	△	524,876	△	468,078
III 財 源		469,293		530,784
1 自 己 収 入		34,093		37,062
その他の財源		34,093		37,062
2 他会計からの受入		435,200		493,721
一般会計からの受入		435,200		493,721
IV 無償所管換等		6,068	△	8,063
V 資産評価差額	△	117,872	△	51,728
VI 本年度末資産・負債差額		1,841,993		1,844,907

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	58,601	37,322
他会計からの受入		
一般会計からの受入	435,200	493,721
貸付金の回収による収入	324	572
出資金の回収による収入	2,742	170
有価証券の売却による収入	—	19,000
前年度剰余金受入	241,163	215,062
財源合計	738,032	765,849
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 445	△ 456
補助金等	△ 197,873	△ 179,984
委託費	△ 131,740	△ 107,283
分担金	—	△ 157
拠出金	△ 835	△ 1,811
補給金	△ 25,779	△ 25,611
独立行政法人運営費交付金	△ 105,154	△ 112,354
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,433	△ 11,460
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
出資による支出	△ 11,516	△ 8,500
庁費等の支出	△ 17,499	△ 545
その他の支出	△ 267	△ 200
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 502,546	△ 448,365
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 39,381	△ 44,153
施設整備支出合計	△ 39,381	△ 44,153
業務支出合計	△ 541,928	△ 492,519
業務収支	196,104	273,329

Ⅱ 財 務 収 支

政府短期証券の発行による収入		1,140,700		1,140,700
政府短期証券の償還による支出	△	1,140,700	△	1,140,700
借入による収入		256,950		259,900
借入金の返済による支出	△	233,821	△	236,414
利息の支払額	△	4,164	△	4,189
借入金事務取扱に係る支出	△	5	△	3
財 務 収 支		18,958		19,292
本 年 度 収 支		215,062		292,622
翌年度歳入繰入		215,062		292,622
本年度末現金・預金残高		215,062		292,622

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1カナダドル=82.52円、1アメリカドル=82.19円)

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産であり、評価基準及び評価方法は以下の通りである。

##### ① 国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス及び備蓄石油製品

評価基準は、当該たな卸資産は我が国への石油の供給が不足する事態に備えて保有しているものであり、売却を目的とした資産ではないため、取得原価とし、評価方法は油・ガス種別総平均法によっている。

##### ② 売却予定の国有財産

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (4) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (5) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率



・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則又は手続の変更

① 固定資産の評価基準の改訂

本会計年度より、物品について、残存価額まで到達したものにかかる翌会計年度から備忘価格1円までの5年間均等償却額を業務費用計算書上の減価償却費として処理している。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂(平成22年5月31日財理第1874号)されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、物品が219百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が219百万円増加している。

② 国家備蓄石油基地関連に係る有形固定資産の減価償却方法の変更

国家備蓄石油基地関連に係る有形固定資産の減価償却については、定額法を採用していたが、国有財産台帳の価格改定に適用される適用年数に基づき定率法に変更している。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂(平成22年5月31日財理第1874号)されたこと等による。

③ たな卸資産の評価基準の改訂

本会計年度より、たな卸資産の価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合には、価格改定後の国有財産台帳価格により計上し、価格改定前の国有財産台帳価格と価格改定後の国有財産台帳価格との差額については、業務費用計算書上の「たな卸資産評価損」として処理している。この変更は、たな卸資産の評価基準について、企業会計における低価法の考え方を取り入れることになったことによる。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、たな卸資産が2百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、たな卸資産評価損が2百万円増加している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 50,384百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 68,741百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：151 百万円

債権の種類：石油公団から承継した諸貸付金債権等

懸念の内容：原始納付期限を超えての長期滞納等(但し納付期限は延長している)

金額：989 百万円

債権の種類：補助金の返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：158 百万円

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)12 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益 17,826 百万円、有価証券の処分益 11,044 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「有価証券」には、平成 17 年度に石油公団から承継した売却を目的としている株式を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、還付消費税及び返納金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る受取利息のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「貸付金」には、債権管理簿で管理している石油公団から承継した貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、国家石油備蓄基地に係る用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、国家石油備蓄基地内の植栽を計上している。
- ・「建物」には、国家石油備蓄基地の事務所等を計上している。
- ・「工作物」には、国家石油備蓄基地の原油タンク等を計上している。
- ・「船舶」には、石油及び天然ガスの調査で使用する三次元物理探査船等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、国家石油備蓄基地に係る地上権等及び特許権等に係る国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金及び子ども手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の石油証券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
  - ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
  - ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
  - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
  - ・「委託費」には、国家備蓄石油管理等委託費等を計上している。
  - ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関に対する分担金を計上している。
  - ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
  - ・「補給金」には、国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
  - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
  - ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在都道府県・市町村交付金を計上している。
  - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
  - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
  - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
  - ・「支払利息」には、借入金に関して発生した利息を計上している。
  - ・「為替換算差損益」には、石油公団から承継した貸付金等のうち、外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有価証券の売却等に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「資産評価損」には、前年度において、有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
  - ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入(石油公団承継株式配当金収入等)を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、業務委託先から本勘定への有形固定資産(物品)の所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
  - ・「資産評価差額」には、有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書

## ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、備蓄石油売払代、独立行政法人納付金収入及び雑収入(石油公団承継株式配当金収入等)を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、石油公団から承継した貸付金の回収金を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「有価証券の売却による収入」には、石油公団から承継した株式の売却による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、国家備蓄石油管理等委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在都道府県・市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する出資金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、石油ガス国家備蓄基地建設等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

## イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券等に係る利子支払を計上している。
- ・「借入金事務取扱に係る支出」には、政府短期証券の発行諸費等に必要なる事務費を計上している。

## ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 石油公団からの債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第5条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条第27号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成15年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条及び第12条に基づき、平成15年4月1日及び平成16年2月1日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債(借入金及び公債)を、併せて同法附則第2条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第10条の規定に基づき、平成17年4月1日に石油公団に係る資産(現金、有価証券)、債権及び債務を石油公団から承継している。

- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の被害見積額は6,688百万円である(平成24年9月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額)。

- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 船舶について、減価償却期間を一部見直したため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、船舶が10,929百万円減少している。また、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。

イ 売却を前提として保有する国有財産について、貸借対照表のたな卸資産に計上すべきところを、誤って有形固定資産に計上していたため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表について、たな卸資産が28百万円増加し、土地が4百万円、建物が24百万円減少している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	292,622
合 計	292,622

##### ② 有価証券の明細

#### ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)(普通株式)	436,845	△ 403,719	—	—	353,873	—	386,999
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	0	△ 0	—	—	0	—	0
石油資源開発(株)株式	80,840	△ 75,981	—	—	70,054	—	74,913
出光クーロン石油開発(株)株式	602	△ 311	—	—	372	—	663
コスモアシュモア石油(株)株式	794	79	—	—	△ 87	—	786
ビルマ石油開発(株)株式	28	△ 28	—	—	28	—	28
マーレイ石油(株)株式	2	—	—	—	1	—	3
サハリン石油ガス開発(株)株式	9,051	2,244	—	—	10,903	—	22,199
モエコタイランド(株)株式	2,259	△ 2,259	—	—	2,740	—	2,740
J J I S & N B.V. 株式	466	△ 21	—	—	△ 11	—	432
インペックス南西カスピ海石油(株)株式	89,414	△ 63,153	—	—	72,798	—	99,059
オハネットオイルアンドガス(株)株式	6,166	△ 2,966	—	—	2,111	—	5,311
日石ミャンマー石油開発(株)株式	6,676	△ 4,906	—	—	5,265	—	7,035
日本インドネシア石油協力(株)株式	5,919	△ 1,515	—	—	1,495	—	5,899
日本パプアニューギニア石油(株)株式	7,662	293	—	7,956	—	—	—
三井石油開発(株)株式	51,084	△ 44,446	—	—	37,926	—	44,564
(株)ユニバースガスアンドオイル株式	1,624	△ 50	—	—	220	—	1,794
Japex Brasil S/A. 株式	23	0	—	—	△ 5	—	17
合 計	699,464	△ 596,746	—	7,956	557,689	—	652,452

#### イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)(普通株式)	436,845	△ 403,719	—	—	353,873	—	386,999
石油資源開発(株)株式	80,840	△ 75,981	—	—	70,054	—	74,913
合 計	517,685	△ 479,701	—	—	423,928	—	461,912

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格がないもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本年 増 加	年度 額	本年 減 少	年度 額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残 高
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	0	△ 0	—	—	—	—	0	—	0
出光クーロン石油開発(株)株式	602	△ 311	—	—	—	—	372	—	663
コスモアシュモア石油(株)株式	794	79	—	—	—	△	87	—	786
ビルマ石油開発(株)株式	28	△ 28	—	—	—	—	28	—	28
マーレイ石油(株)株式	2	—	—	—	—	—	1	—	3
サハリン石油ガス開発(株)株式	9,051	2,244	—	—	—	—	10,903	—	22,199
モエコタイランド(株)株式	2,259	△ 2,259	—	—	—	—	2,740	—	2,740
J J I S & N B.V. 株 式	466	△ 21	—	—	—	△	11	—	432
インベックス南西カスピ海石油(株)株式	89,414	△ 63,153	—	—	—	—	72,798	—	99,059
オハネットオイルアンドガス(株)株式	6,166	△ 2,966	—	—	—	—	2,111	—	5,311
日石ミャンマー石油開発(株)株式	6,676	△ 4,906	—	—	—	—	5,265	—	7,035
日本インドネシア石油協力(株)株式	5,919	△ 1,515	—	—	—	—	1,495	—	5,899
日本パプアニューギニア石油(株)株式	7,662	293	—	—	7,956	—	—	—	—
三井石油開発(株)株式	51,084	△ 44,446	—	—	—	—	37,926	—	44,564
(株)ユニバースガスアンドオイル株式	1,624	△ 50	—	—	—	—	220	—	1,794
Japex Brasil S/A. 株 式	23	0	—	—	—	△	5	—	17
合 計	181,779	△ 117,044	—	—	7,956	—	133,760	—	190,539

エ 市場価格のある有価証券(満期保有目的以外)の時価等の明細

(単位：百万円)

銘 柄	株 式 数	取 得 原 価	時 価	貸 借 対 照 表 計 上 額
国際石油開発帝石(株)(普通株式)	692,307 株	33,126	386,999	386,999
石油資源開発(株)株式	19,432,724 株	4,858	74,913	74,913
合 計	20,125,031 株	37,984	461,912	461,912

オ 市場価格のない有価証券(満期保有目的以外、株式)の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	2,540,523	591,733	1,948,790	1,314,612	0	0.00%	0	0	法定財務諸表
出光クーロン石油開発(株)	5,476	1,602	3,874	3,537	606	17.13%	663	663	法定財務諸表
コスモアシュモア石油(株)	3,569	852	2,716	3,018	874	28.95%	786	786	法定財務諸表
ビルマ石油開発(株)	482	434	47	346	207	59.82%	28	28	法定財務諸表
マーレイ石油(株)	31	4	26	3,511	495	14.09%	3	3	法定財務諸表
サハリン石油ガス開発(株)	146,791	102,391	44,399	22,592	11,296	50.00%	22,199	22,199	法定財務諸表
モエコタイランド(株)	8,979	3,337	5,641	2,499	1,214	48.57%	2,740	2,740	法定財務諸表
J J I S & N B.V.	1,298	0	1,298	3,674	1,558	42.41%	550	432	法定財務諸表
インベックス南西カスピ海石油(株)	213,618	11,455	202,162	53,594	26,261	48.99%	99,059	99,059	法定財務諸表
オハネットオイルアンドガス(株)	11,150	527	10,622	6,400	3,200	50.00%	5,311	5,311	法定財務諸表
日石ミャンマー石油開発(株)	16,479	2,407	14,071	3,540	1,770	50.00%	7,035	7,035	法定財務諸表
日本インドネシア石油協力(株)	9,411	2	9,409	13,813	8,660	62.69%	5,899	5,899	法定財務諸表
三井石油開発(株)	347,195	124,754	222,440	33,133	6,638	20.03%	44,564	44,564	法定財務諸表
(株)ユニバースガスアンドオイル	11,056	286	10,769	9,443	1,573	16.66%	1,794	1,794	法定財務諸表
Japex Brasil S/A.	35	—	35	1,435	835	58.19%	20	17	法定財務諸表
合 計	3,316,098	839,790	2,476,308	1,475,150	65,189		190,660	190,539	

(注) 以下の有価証券については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの 出資累計額	貸借対照表 計 上 額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
出光クーロン石油開発(株)	606	663	372	315	平成17年度
ビルマ石油開発(株)	207	28	28	207	平成17年度、19年度
マーレイ石油(株)	495	3	1	492	平成22年度
モエコタイランド(株)	1,214	2,740	2,740	1,214	平成18年度
J J I S & N B.V.	1,558	432	△ 11	1,114	平成17年度、19年度
日本インドネシア石油協力(株)	8,660	5,899	1,495	4,256	平成17年度
Japex Brasil S/A.	835	17	△ 5	812	平成17年度、21年度

### ③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前 年 度 末 残 高	本 年 度 末 本 増 加 額	本 年 度 末 本 減 少 額	た な 卸 資 産 評 価 損 失	評 価 差 額	本 年 度 末 残 高
備 蓄 石 油(注1) (kl)	1,307,485 (50,108,629)	45,733 (850,681)	27,900 (841,577)	— (—)	— (—)	1,325,318 (50,117,733)
備 蓄 石 油 ガ ス(注2) (トン)	43,133 (635,687)	— (—)	17 (255)	— (—)	— (—)	43,115 (635,431)
備 蓄 石 油 製 品(注3) (kl)	5,867 (130,000)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	5,867 (130,000)
売却を前提として保有している国 有財産	—	675	—	2	4	677
土 地	—	422	—	0	4	426
立 木 竹	—	26	—	—	—	26
建 物	—	226	—	1	—	224
工 作 物	—	1	—	0	—	0
合 計	1,356,486	46,408	27,917	2	4	1,374,979

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、3,249,248百万円となっている。なお、時価は平成24年3月末の油種別の産油国公式販売価格(OSP)(平成24年3月末のOSPが不明の油種については、判明している最も近い時点のOSPを採用)にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、58,856百万円となっている。なお、時価は平成24年3月末の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、9,561百万円となっている。なお、時価はリム情報開発株式会社が発表した平成24年3月末の京浜地区スポットマーケット価格に基づいて算定している。

### ④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
還 付 消 費 税	税務署	199
加 算 金 債 権	民間企業	96
延 滞 金 債 権	民間企業等	79
返 納 金 債 権	民間企業等	134
合 計		509

### ⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 利 息	民間企業	54
合 計		54

### ⑥ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
民 間 企 業	61,736	—	1,828	59,907	石油公団から承継した貸付金
合 計	61,736	—	1,828	59,907	



⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
未 収 金	283	226	509	283	27	310	
履行期限到来等債権	283	27	310	283	27	310	履行期限到来債権の残高の全額を貸倒見積高として計上している。
上記以外の債権	0	199	199	—	—	—	—
貸付金及び未収収益	61,806	△ 1,843	59,962	534	△ 39	494	
履行期限到来等債権	1,068	△ 79	989	534	△ 39	494	個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
上記以外の債権	60,737	△ 1,764	58,973	—	—	—	—
合 計	62,089	△ 1,617	60,472	817	△ 12	805	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	766,864	44,156	14,010	47,055	△ 2,466	747,489
行政財産	766,836	44,156	13,981	47,055	△ 2,466	747,489
土地	64,193	0	41	—	△ 2,400	61,751
立木竹	1,573	—	0	—	△ 65	1,507
建物	16,813	307	267	906	—	15,946
工作物	465,496	13,308	2,703	43,688	—	432,412
船舶	17,844	54	10,968	2,460	—	4,470
建設仮勘定	200,914	30,485	—	—	—	231,400
普通財産	28	—	28	—	—	—
土地	4	—	4	—	—	—
建物	24	—	24	—	—	—
物品	1,954	2,498	205	608	—	3,638
小 計	768,819	46,655	14,215	47,664	△ 2,466	751,128
(無形固定資産)						
国有財産	114	—	—	—	△ 12	101
行政財産	111	—	—	—	△ 12	98
地上権等	111	—	—	—	△ 12	98
普通財産	3	—	—	—	0	3
特許権等	3	—	—	—	0	3
ソフトウェア	5	0	—	1	—	3
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—	—	0
小 計	119	0	0	1	△ 12	106
合 計	768,939	46,655	14,215	47,665	△ 2,478	751,234

(注) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残
○独立行政法人							
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス勘定)	265,539	475	8,500	974	△ 15,202	—	258,338
新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	5,980	△ 2,853	—	712	3,459	—	5,873
新エネルギー・産業技術総合開発機構(石炭経過勘定)	34,416	2,288	—	177	1,635	—	38,163
合 計	305,936	△ 89	8,500	1,864	△ 10,107	—	302,375

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス勘定)	1,152,946	875,482	277,463	293,790	273,540	93.10%	258,338	258,338	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	48,727	42,689	6,037	2,481	2,414	97.28%	5,873	5,873	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構(石炭経過勘定)	52,589	3,202	49,387	47,270	36,527	77.27%	38,163	38,163	法定財務諸表
合 計	1,254,263	921,375	332,888	343,543	312,483		302,375	302,375	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
貨幣交換差減補填金	法人	58
子ども手当	個人	0
合 計		59

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
石 油 証 券	1,140,700	4,562,800	4,562,800	1,140,700	158	1,140,541
合 計	1,140,700	4,562,800	4,562,800	1,140,700	158	1,140,541

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
民間金融機関	217,700	217,700	217,700	217,700
財政融資資金	205,949	42,200	18,714	229,435
合 計	423,649	259,900	236,414	447,135

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	301	0	42	344
整理資源に係る引当金	92	13	1	81
合 計	394	13	44	425

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
産油国等連携強化促進事業費補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	2,551	産油国との石油精製分野等における技術交流及び人的交流を推進する事業等に必要な経費に対する補助	有
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2,450		有
	民間団体等	4,329		無
	小 計	9,331		
石油資源探掘対策事業費等補助金	民間企業等	147	石炭の安定供給を確保するため、有効に活用されてこなかった石炭をエネルギー資源等として活用することを目指して行う技術開発事業等に必要な経費に対する補助	無
石油精製合理化対策事業費等補助金	民間企業等	9,266	製油所の競争力強化、原油処理量の削減等を目的とした各地区のコンビナートの特長を活かした連携設備の効果的設置に対する支援等に必要な経費に対する補助	無
石油製品品質確保事業費補助金	民間団体	1,275	全国の給油所における石油製品の試買分析、分析技術レベルの維持・向上のための研究等に必要な経費に対する補助	無
石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	民間団体等	19,503	東日本大震災による給油所設備の損壊等に伴う営業停止等により、資金繰りが悪化した揮発油販売業者が金融機関から資金調達をする際の借入債務保証事業等に必要な経費に対する補助	無
大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	民間企業	607	災害対策用資機材の整備事業等に必要な経費に対する補助	無
非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	民間企業等	68,677	住宅用太陽光発電システムの設置事業等に対する支援等に必要な経費に対する補助	無
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	7,718	工場・事業場等における省エネルギー効果が高く、費用対効果が優れていると認められる事業に対する支援等に必要な経費に対する補助	有
	民間団体等	27,821		無
	小 計	35,539		
温暖化対策促進事業費補助金	民間企業	1,000	二酸化炭素排出削減見込量に応じた低炭素型設備を導入する中小企業等に対する支援等に必要な経費に対する補助	無
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	民間企業等	5,204	エネルギー起源の二酸化炭素の排出を抑制するために実施する事業に必要な経費に対する補助	無
非化石エネルギー等技術開発費補助金	民間企業等	14,157	スマートコミュニティの構築に向けた関連技術の実証や国際標準化に関する事業等に必要な経費に対する補助	無
エネルギー使用合理化技術開発費補助金	民間企業等	6,770	炭素繊維複合材成形技術の研究開発等に必要な経費に対する補助	無
温暖化対策技術開発費補助金	民間団体等	300	二酸化炭素固定化・有効利用等に関する発展途上国に対する環境技術の移転を促進する事業等に必要な経費に対する補助	無
石油貯蔵施設立地対策等交付金	地方公共団体	5,641	石油貯蔵施設周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業等に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	民間企業	1,412	備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資を受ける石油精製業者等に対する補給金	無
非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	民間企業	3	非化石エネルギー利用促進等のための特定設備等資金融資に係る利子補給金	無
エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	民間企業	795	エネルギー使用合理化設備導入促進のための特定設備等資金融資に係る利子補給金	無
二酸化炭素排出抑制対策利子補給金	民間企業	348	温室効果ガスの排出削減を行う企業への低利融資に対する利子の補給	無
合 計		179,984		

## (2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
石油天然ガス基礎調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	15,946	国内の未探鉱地域における石油・天然ガスの埋蔵の可能性を把握するとともに、企業探鉱を未探鉱地域に誘導するために必要な探査等	有
	独立行政法人	723		無
	小 計	16,669		
石油資源開発技術等研究調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	161	石油資源の安定供給確保のため、衛星搭載機器の研究開発、資源探査に有効な衛星データの処理・解析技術等の研究開発等	有
	民間団体等	4,916		無
	小 計	5,078		
国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	39,860	国が所有する国家備蓄石油及び備蓄石油ガスの管理等	有
石油ガス国家備蓄基地建設委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2,167	石油ガス国家備蓄基地の建設	有
石油製品需給適正化調査等委託費	民間企業等	2,740	石油成分の反応や分離挙動等をコンピュータによりシミュレーションする技術の開発等	無
非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	民間企業等	2,195	再生可能エネルギーの固定価格買取制度が平成24年7月から開始するのを踏まえ、再生可能エネルギー普及の意義、制度概要について、情報提供及び普及啓発事業等	無
エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	民間企業等	9,701	東日本大震災後に生じた電力需給ギャップを解消し、計画停電や大規模停電を回避するため、特に家庭部門・小口需要家における節電行動を促す施策を実施するための事業等	無
温暖化対策調査等委託費	民間企業等	4,059	二酸化炭素回収・貯留技術の実証研究の実施地点選定に必要な地質調査等	無
二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	民間企業等	15,678	地球温暖化防止を目的とした調査及び温暖化防止活動支援事業等	無
認証排出削減量等取得委託費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	9,131	京都メカニズムクレジット取得事業	有
合 計		107,283		

## (3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際再生可能エネルギー機関分担金	国際再生可能エネルギー機関	130	世界的な再生可能エネルギー普及を推進する国際再生可能エネルギー機関に対する分担金	無
合 計		130		

## (4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際エネルギー機関等拠出金	国際エネルギーフォーラム等	95	産油国との関係を強化していくために、国際機関等の活動に積極的に関わっていくための経費の拠出金	無
国際エネルギー機関等拠出金	アジア太平洋エネルギー研究センター等	1,716	途上国における排出削減プロジェクトの実施、技術的なフォーラム開催等のための経費の拠出金	無
合 計		1,811		

## (5) 補給金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
石油備蓄事業補給金	民間企業	25,611	国家備蓄原油のうち民間会社の所有するタンクを借り上げて蔵置しているものについて、その経費を民間会社に補給	無
合 計		25,611		

## (6) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
新エネルギー・産業技術総合開発機構	98,007	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	14,347	同上
合計	112,354	

## (7) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	11,130	国家石油備蓄基地が所在する市町村に対する交付金	無
国有資産所在都道府県交付金	地方公共団体	329	国家石油備蓄基地のうち大規模償却資産が所在する市町村を包括する都道府県に対する交付金	無
合計		11,460		

## 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

## (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	25
雑収入	雑収入	民間企業等	37,037
合計			37,062

## (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等(受)	民間団体等	2,498	物品	委託事業終了による所有権移転	
実測と帳簿の差額	—	364	たな卸資産	検尺により測定した実測値との差	
実測による増	—	0	土地	実測による増	
誤謬修正	—	2	建物	帳簿の訂正に伴うもの	
誤謬修正	—	△ 10,929	船舶	減価償却期間の修正に伴うもの	
合計		△ 8,063			

## (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 596,746	557,689	△ 39,056	
(市場価格のあるもの)	△ 479,701	423,928	△ 55,773	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 117,044	133,760	16,716	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	—	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	—	△ 2,466	△ 2,466	
行政財産	—	△ 2,466	△ 2,466	
土地	—	△ 2,400	△ 2,400	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	△ 65	△ 65	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	—	△ 12	△ 12	
行政財産	—	△ 12	△ 12	
地上権等	—	△ 12	△ 12	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	0	0	
特許権等	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 89	△ 10,107	△ 10,196	
(市場価格のないもの)	△ 89	△ 10,107	△ 10,196	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 596,835	545,107	△ 51,728	

## 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

## (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
備蓄石油売払代	備蓄石油売払代	民間企業	410
独立行政法人納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	25
雑収入	雑収入	民間企業等	36,887
合 計			37,322



連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
人件費	4,917		4,311
賞与引当金繰入額	389		363
退職給付引当金繰入額	336		976
補助金等	202,065		183,513
委託費	98,151		108,636
分担金	27		130
拠出金	835		1,811
補給金	25,779		25,611
国有資産所在市町村交付金等	11,433		11,460
一般会計への繰入	0		0
庁費等	502		265
その他の経費	125,819		50,467
減価償却費	51,556		51,691
貸倒引当金繰入額	540	△	6,791
支払利息	6,407		5,256
為替換算差損益	2,280		1,252
資産処分損益	△	△	25,476
資産評価損	492		—
たな卸資産評価損	—		46
減損損失	400		2,778
本年度業務費用合計	528,629		416,303



## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,101,002		1,947,403
II 本年度業務費用合計	△	528,629	△	416,303
III 財 源		477,953		537,859
1 自 己 収 入		31,223		36,430
その他の財源		31,223		36,430
2 他会計からの受入		435,200		493,721
一般会計からの受入		435,200		493,721
3 独立行政法人等収入		11,529		7,707
IV 無償所管換等		6,068	△	8,063
V 資産評価差額	△	107,424	△	39,464
VI その他資産・負債差額の増減	△	1,567		20,212
VII 本年度末資産・負債差額		1,947,403		2,041,643

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入	55,820	36,704
他会計からの受入		
一般会計からの受入	435,200	493,721
独立行政法人等収入	15,976	13,656
貸付金の回収による収入	927,853	422,875
有価証券の売却・償還による収入	28,798	54,510
固定資産の売却による収入	210	14
その他の投資による収入	3	39
前年度剰余金等受入	396,323	364,882
財 源 合 計	1,860,186	1,386,404
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 8,342	△ 7,695
補 助 金 等	△ 164,415	△ 167,842
委 託 費	△ 29,454	△ 40,016
分 担 金	—	△ 157
拠 出 金	△ 835	△ 1,811
補 給 金	△ 25,779	△ 25,611
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,433	△ 11,460
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
貸付けによる支出	△ 419,940	△ 556,046
出資による支出	△ 27,041	△ 38,140
庁費等の支出	△ 17,499	△ 545
有価証券の取得による支出	△ 22,563	△ 33,450
その他の支出	△ 233,169	△ 179,994
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 960,475	△ 1,062,773
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 39,381	△ 44,153

独立行政法人等における固定資産取得支出	△	545	△	1,860
施設整備支出合計	△	39,926	△	46,014
業務支出合計	△	1,000,402	△	1,108,787
業務収支		859,783		277,617
Ⅱ 財務収支				
政府短期証券の発行による収入		1,140,700		1,140,700
政府短期証券の償還による支出	△	1,140,700	△	1,140,700
借入による収入		686,440		825,355
借入金の返済による支出	△	1,169,804	△	665,765
債券の償還による支出	△	1,700		—
リース債務の返済による支出	△	170	△	110
利息の支払額	△	9,595	△	5,578
借入金事務取扱に係る支出	△	5	△	3
自省庁からの出資による収入		—		20,250
政府出資の払戻による支出	△	38		—
その他の財務収支		—		7
財務収支	△	494,874		174,153
本年度収支		364,909		451,771
収支に関する換算差額	△	26	△	18
翌年度歳入繰入等		364,882		451,752
本年度末現金・預金残高		364,882		451,752

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス勘定	273,540	93.1%	8 社
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 エネルギー需給勘定	2,414	97.3%	—
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 石炭経過勘定	36,527	77.3%	—
独立行政法人中小企業基盤整備機構 産炭地域経過業務特別勘定	—	—	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 24 年 3 月 31 日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、長期預り補助金等、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 消費税等

本勘定及び連結対象法人においては原則として税込処理によっているが、連結対象法人のうち独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス勘定)は税抜処理によっている。

#### (2) 退職給付引当金

本勘定においては、退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

### 5 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構の割賦売掛金等を計上している。

- ・「有価証券」には、本勘定が保有する株式のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が保有する国債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における貸付金利息の未収相当額等を計上している。
- ・「前払金」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の事業前渡金等を計上している。
- ・「前払費用」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の前払費用等を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定の貸付金のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の民間備蓄融資事業貸付金等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が保有する用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が保有する工作物等を計上している。
- ・「船舶」には、本勘定が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定の建設仮勘定のほか、独立行政法人中小企業基盤整備機構の建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定が保有する地上権及び特許権等のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が保有する特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、連結対象法人が保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「繰延資産」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における開業費を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の探鉱開発投資勘定等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「買掛金」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の買掛金を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定における借入金に係る未払利息のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の未払費用等を計上している。
- ・「保管金等」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の鉱害賠償担保預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の前受金等を計上している。

- ・「前受収益」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の石油証券を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定における民間金融機関及び財政融資資金からの借入金のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の民間備蓄融資事業借入金等を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、本勘定の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、本勘定の補給金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在都道府県・市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における支払利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有価証券の売却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、前年度において、本勘定における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定におけるたな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額のほか、独立行政法人中小企業基盤整備機構におけるたな卸資産の評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人の固定資産の減損損失を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定において、業務委託先から本勘定への有形固定資産(物品)の所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定における備蓄石油売払代等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定における貸付金の回収金のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における民間備蓄融資事業貸付金の回収金等を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、本勘定のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における有価証券の売却・償還による収入等を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における固定資産売却収入等を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構におけるその他の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において、人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定における拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、本勘定における補給金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定における国有資産所在都道府県・市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。

- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の民間備蓄融資事業貸付金の貸付による支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の事業出資額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の国債等の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人の他の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定における石油ガス国家備蓄基地建設等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人等の建物等の取得支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、本勘定における民間金融機関等からの借入金に係る収入及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における民間備蓄融資事業借入れによる収入等を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定における民間金融機関等への借入金返済支出及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における民間備蓄融資事業借入れの返済支出等を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、前年度において、独立行政法人中小企業基盤整備機構における地域振興整備債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構におけるリース債務の返済支出等を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定における支払利息のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における支払利息等を計上している。
- ・「借入金事務取扱に係る支出」には、本勘定における政府短期証券の発行諸費等に必要な事務費を計上している。
- ・「自省庁からの出資による収入」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における一般会計からの出資の受入による収入を計上している。
- ・「政府出資の払戻による支出」には、前年度において、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における「独立行政法人通則法」第46条の2第1項、第2項及び第3項の規定に基づく国庫納付額（一般会計分）を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における特定関連会社における少数株主からの出資を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。



(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
  - ア 船舶について、減価償却期間を一部見直したため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、船舶が10,929百万円減少している。また、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。
  - イ 売却を前提として保有する国有財産について、貸借対照表のたな卸資産に計上すべきところを、誤って有形固定資産に計上していたため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表について、たな卸資産が28百万円増加し、土地が4百万円、建物が24百万円減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	エネルギー対策特別会計 エネルギー供給 需要	独立行政法人 石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構 石油天然ガス勘 定	独立行政法人 新エネルギー 産業技術総合研 究開発機構 エネルギー需 給	独立行政法人 新エネルギー 産業技術総合研 究開発機構 エネルギー需 給	独立行政法人 新エネルギー 産業技術総合研 究開発機構 エネルギー需 給	独立行政法人 中小企業基盤整 備機構 地域経過特別 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
<資 産 の 部>							
現 金 ・ 預 金	292,622	108,130	41,235	1,267	8,496	159,130	
売 掛 金	—	1,216	—	—	3,822	5,039	
有 価 証 券	652,452	62,703	—	37,775	650	101,128	
た な 卸 資 産	1,374,979	293,844	0	0	1,916	295,761	
未 収 金	509	725	967	22	13	1,728	
未 収 収 益	54	544	8	113	19	685	
前 払 金	—	16	5,920	14	5	5,958	
前 払 費 用	—	3	51	10	0	66	
貸 付 金	59,907	556,629	—	7,190	846	564,667	
破 産 更 生 債 権 等	—	—	1,262	7,947	3,216	12,426	
そ の 他 の 債 権 等	—	1	0	0	8	9	
貸 倒 引 当 金	△ 805	—	△ 1,262	△ 2,755	△ 2,079	△ 6,097	
有 形 固 定 資 産	751,128	7,345	388	781	1,315	9,831	
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 却)	747,489	6,149	295	768	1,310	8,524	
土 地	61,751	2,637	11	730	48	3,428	
立 木 竹	1,507	—	—	—	—	—	
建 物	15,946	3,347	284	37	35	3,704	
工 作 物	432,412	164	—	—	263	427	
船 舶	4,470	—	—	—	—	—	
建 設 仮 勘 定	231,400	—	—	—	963	963	
物 品 等	3,638	1,195	93	13	4	1,306	
無 形 固 定 資 産	106	502	2	0	0	506	
出 資 金	302,375	175,822	—	—	128	175,951	
繰 延 資 産	—	27	—	—	—	27	
そ の 他 の 投 資 等	—	4,309	147	221	0	4,679	
資 産 合 計	3,433,331	1,211,823	48,722	52,589	18,361	1,331,498	
<負 債 の 部>							
買 掛 金	—	5,371	—	—	—	5,371	
未 払 金	59	2,005	3,231	211	550	5,998	
未 払 費 用	238	467	—	—	2	469	
保 管 金 等	—	3,243	2,651	1,758	3	7,657	
前 受 金	—	292,561	—	—	8	292,569	
前 受 収 益	—	—	43	—	—	43	
賞 与 引 当 金	23	180	136	30	22	370	
政 府 短 期 証 券	1,140,541	—	—	—	—	—	
借 入 金	447,135	559,344	—	—	9,500	568,844	
退 職 給 付 引 当 金	425	3,971	5,685	1,203	1,012	11,871	
繰 延 税 金 負 債	—	322	—	—	—	322	
そ の 他 の 債 務 等	—	199	2,491	—	34	2,724	
負 債 合 計	1,588,424	867,669	14,239	3,202	11,133	896,244	
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>							
資 産 ・ 負 債 差 額	1,844,907	344,154	34,483	49,387	7,228	435,253	

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>		
現 金 ・ 預 金	—	451,752
売 掛 金	—	5,039
有 価 証 券	—	753,580
た な 卸 資 産	△ 231,400	1,439,340
未 収 金	△ 50	2,187
未 収 収 益	—	740
前 払 金	—	5,958
前 払 費 用	—	66
貸 付 金	—	624,575
破 産 更 生 債 権 等	—	12,426
そ の 他 の 債 権 等	—	9
貸 倒 引 当 金	—	△ 6,902
有 形 固 定 資 産	—	760,959
国有財産等(公共用財産を除く)	—	756,013
土 地	—	65,180
立 木 竹	—	1,507
建 物	—	19,651
工 作 物	—	432,840
船 舶	—	4,470
建 設 仮 勘 定	—	232,363
物 品 等	—	4,945
無 形 固 定 資 産	—	612
出 資 金	△ 302,375	175,951
繰 延 資 産	—	27
そ の 他 の 投 資 等	—	4,679
<b>資 産 合 計</b>	<b>△ 533,826</b>	<b>4,231,003</b>
<負 債 の 部>		
買 掛 金	—	5,371
未 払 金	△ 342	5,715
未 払 費 用	—	708
保 管 金 等	△ 2,628	5,028
前 受 金	△ 292,337	232
前 受 収 益	—	43
賞 与 引 当 金	—	393
政 府 短 期 証 券	—	1,140,541
借 入 金	—	1,015,980
退 職 給 付 引 当 金	—	12,297
繰 延 税 金 負 債	—	322
そ の 他 の 債 務 等	—	2,724
<b>負 債 合 計</b>	<b>△ 295,308</b>	<b>2,189,360</b>
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 238,517	2,041,643

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	エネルギー 策特別 エネルギー 需給 勘定	独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構石油 天然ガス勘定	独立行政法人 新エネルギー 産業技術総合 開発機構 需給勘定	独立行政法人 新エネルギー 産業技術総合 開発機構 需給勘定	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構 地域経過特 別勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
人 件 費	417	238	2,880	546	228	3,894
賞 与 引 当 金 繰 入 額	23	180	136	—	22	339
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	44	423	271	58	179	932
補 助 金 等	179,984	—	16,249	—	—	16,249
委 託 費	107,283	—	68,412	9	198	68,619
分 担 金	130	—	—	—	—	—
抛 出 金	1,811	—	—	—	—	—
補 給 金	25,611	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	112,354	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付金等	11,460	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	—	—	—	—	—
庁 費 等	265	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	223	45,194	16,535	1,125	526	63,381
減 価 償 却 費	47,665	3,949	52	7	16	4,026
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 12	—	21	△ 6,206	△ 594	△ 6,779
支 払 利 息	4,166	1,033	—	—	57	1,090
為 替 換 算 差 損 益	1,252	—	—	—	—	—
資 産 処 分 損 益	△ 24,604	112	21	3	104	241
た な 卸 資 産 評 価 損	2	—	—	—	44	44
減 損 損 失	—	2,758	19	—	—	2,778
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>468,078</b>	<b>53,890</b>	<b>104,601</b>	<b>△ 4,457</b>	<b>782</b>	<b>154,817</b>

そ の 他 の 経 費 内 訳	エネルギー 策特別 エネルギー 需給 勘定	独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構石油 天然ガス勘定	独立行政法人 新エネルギー 産業技術総合 開発機構 需給勘定	独立行政法人 新エネルギー 産業技術総合 開発機構 需給勘定	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構 地域経過特 別勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	223	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	44,746	14,624	621	421	60,414
連結対象法人での一般管理費	—	301	1,810	502	99	2,713
連結対象法人でのその他の経費	—	145	101	1	4	253
<b>計</b>	<b>223</b>	<b>45,194</b>	<b>16,535</b>	<b>1,125</b>	<b>526</b>	<b>63,381</b>

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	4,311
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	363
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	976
補 助 金 等	△ 12,720	183,513
委 託 費	△ 67,266	108,636
分 担 金	—	130
抛 出 金	—	1,811
補 給 金	—	25,611
独立行政法人運営費交付金	△ 112,354	—
国有資産所在市町村交付金等	—	11,460
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	0
庁 費 等	—	265
そ の 他 の 経 費	△ 13,137	50,467
減 価 償 却 費	—	51,691
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 6,791
支 払 利 息	—	5,256
為 替 換 算 差 損 益	—	1,252
資 産 処 分 損 益	△ 1,113	△ 25,476
た な 卸 資 産 評 価 損	—	46
減 損 損 失	—	2,778
本 年 度 業 務 費 用 合 計	△ 206,592	416,303

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	223
連結対象法人での業務費用	△ 13,039	47,374
連結対象法人での一般管理費	—	2,713
連結対象法人でのその他の経費	△ 97	155
計	△ 13,137	50,467

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	エネルギー 策特別会計 エネルギー 供給 勘定	独立行政法人 石油天然ガス ・金属鉱物 資源機構 天然ガス 勘定	独立行政法人 新エネルギー ・産業技術 総合開発 機構 エネルギー 供給 勘定	独立行政法人 新エネルギー ・産業技術 総合開発 機構 石炭 勘定	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構 地域経過 特別勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
I 前年度末資産・負債差額	1,841,993	321,746	18,008	44,538	7,541	391,836
II 本年度業務費用合計	△ 468,078	△ 53,890	△ 104,601	4,457	△ 782	△ 154,817
III 財 源	530,784	45,802	121,429	505	469	168,206
1 自 己 収 入	37,062	—	—	—	—	—
その他の財源	37,062	—	—	—	—	—
2 他会計からの受入	493,721	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	493,721	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	45,802	121,429	505	469	168,206
IV 無償所管換等	△ 8,063	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 51,728	2,067	—	—	—	2,067
VI その他資産・負債差額の増減	—	28,428	△ 353	△ 113	—	27,961
VII 本年度末資産・負債差額	1,844,907	344,154	34,483	49,387	7,228	435,253

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 286,427	1,947,403
II 本年度業務費用合計	206,592	△ 416,303
III 財 源	△ 161,130	537,859
1 自 己 収 入	△ 632	36,430
その他の財源	△ 632	36,430
2 他会計からの受入	—	493,721
一般会計からの受入	—	493,721
3 独立行政法人等収入	△ 160,498	7,707
IV 無償所管換等	—	△ 8,063
V 資産評価差額	10,196	△ 39,464
VI その他資産・負債差額の増減	△ 7,748	20,212
VII 本年度末資産・負債差額	△ 238,517	2,041,643

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス勘定	独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構炭素経過勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構炭素経過勘定	連 結 対 象 計 法 人 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	37,322	—	—	—	—	—
他 会 計 か ら の 受 入						
一般会計からの受入	493,721	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	129,375	119,626	510	885	250,398
貸付金の回収による収入	572	419,801	—	2,170	330	422,303
出資金の回収による収入	170	—	—	—	—	—
有価証券の売却・償還による収入	19,000	27,290	300	5,400	2,520	35,510
固定資産の売却による収入	—	12	1	0	0	14
その他の投資による収入	—	—	18	21	—	39
前年度剰余金等受入	215,062	114,748	25,106	646	9,317	149,819
財 源 合 計	765,849	691,227	145,052	8,750	13,054	858,085
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	△ 456	△ 2,705	△ 3,556	△ 663	△ 312	△ 7,238
補 助 金 等	△ 179,984	—	—	—	—	—
委 託 費	△ 107,283	—	—	—	—	—
分 担 金	△ 157	—	—	—	—	—
抛 出 金	△ 1,811	—	—	—	—	—
補 給 金	△ 25,611	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 112,354	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,460	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 0	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 556,046	—	—	—	△ 556,046
出 資 に よ る 支 出	△ 8,500	△ 38,140	—	—	—	△ 38,140
庁 費 等 の 支 出	△ 545	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	△ 24,711	—	△ 5,798	△ 2,940	△ 33,450
そ の 他 の 支 出	△ 200	△ 123,625	△ 100,172	△ 1,005	△ 587	△ 225,390
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 448,365	△ 745,229	△ 103,728	△ 7,468	△ 3,840	△ 860,266
(2) 施設整備支出						
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 44,153	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 1,147	△ 88	△ 14	△ 610	△ 1,860
施設整備支出合計	△ 44,153	△ 1,147	△ 88	△ 14	△ 610	△ 1,860
業 務 支 出 合 計	△ 492,519	△ 746,376	△ 103,816	△ 7,482	△ 4,450	△ 862,127
業 務 収 支	273,329	△ 55,149	41,235	1,267	8,603	△ 4,042
II 財 務 収 支						
政府短期証券の発行による収入	1,140,700	—	—	—	—	—
政府短期証券の償還による支出	△ 1,140,700	—	—	—	—	—
借 入 に よ る 収 入	259,900	555,955	—	—	9,500	565,455
借入金の返済による支出	△ 236,414	△ 419,801	—	—	△ 9,550	△ 429,351
リース債務の返済による支出	—	△ 110	—	—	△ 0	△ 110
利 息 の 支 払 額	△ 4,189	△ 1,332	—	—	△ 57	△ 1,389
借入金事務取扱に係る支出	△ 3	—	—	—	—	—
自省庁からの出資による収入	—	28,750	—	—	—	28,750
政府出資の払戻による支出	—	△ 170	—	—	—	△ 170



(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入	△ 618	36,704
他 会 計 か ら の 受 入		
一般会計からの受入	—	493,721
独立行政法人等収入	△ 236,741	13,656
貸付金の回収による収入	—	422,875
出資金の回収による収入	△ 170	—
有価証券の売却・償還による収入	—	54,510
固定資産の売却による収入	—	14
その他の投資による収入	—	39
前年度剰余金等受入	—	364,882
財 源 合 計	△ 237,529	1,386,404
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	—	△ 7,695
補 助 金 等	12,141	△ 167,842
委 託 費	67,266	△ 40,016
分 担 金	—	△ 157
抛 出 金	—	△ 1,811
補 給 金	—	△ 25,611
独立行政法人運営費交付金	112,354	—
国有資産所在市町村交付金等	—	△ 11,460
一般会計への繰入	—	△ 0
貸付けによる支出	—	△ 556,046
出資による支出	8,500	△ 38,140
庁費等の支出	—	△ 545
有価証券の取得による支出	—	△ 33,450
その他の支出	45,596	△ 179,994
業務支出(施設整備支出を除く)合計	245,859	△ 1,062,773
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	—	△ 44,153
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 1,860
施設整備支出合計	—	△ 46,014
業 務 支 出 合 計	245,859	△ 1,108,787
業 務 収 支	8,329	277,617
II 財 務 収 支		
政府短期証券の発行による収入	—	1,140,700
政府短期証券の償還による支出	—	△ 1,140,700
借入による収入	—	825,355
借入金の返済による支出	—	△ 665,765
リース債務の返済による支出	—	△ 110
利息の支払額	—	△ 5,578
借入金事務取扱に係る支出	—	△ 3
自省庁からの出資による収入	△ 8,500	20,250
政府出資の払戻による支出	170	—

	エネルギー 策特別 エネルギー 勘定	独立行政法人 石油天然 資源機構 天然ガス 勘定	独立行政法人 新エネルギー 産業総合 構工エネルギー 需給勘定	独立行政法人 新エネルギー 産業総合 構石炭 勘定	独立行政法人 中小企業 地域整備 特別勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
その他の財務収支	—	7	—	—	—	7
財務収支	19,292	163,297	—	—	△ 107	163,190
本年度収支	292,622	108,148	41,235	1,267	8,496	159,148
収支に関する換算差額	—	△ 18	—	—	—	△ 18
翌年度歳入繰入等	292,622	108,130	41,235	1,267	8,496	159,130
本年度末現金・預金残高	292,622	108,130	41,235	1,267	8,496	159,130

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
そ の 他 の 財 務 収 支	—	7
財 務 収 支	△ 8,329	174,153
本 年 度 収 支	—	451,771
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	—	△ 18
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	—	451,752
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	—	451,752

電源開発促進勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	178,732	133,136	未払金	4	3
たな卸資産	—	234	賞与引当金	192	180
未収金	43	45	退職給付引当金	2,808	2,809
他会計繰戻未収金	59,500	59,500			
貸倒引当金 △	41	△ 44			
有形固定資産	5,893	5,079			
国有財産(公共用 財産を除く)	284	256			
土地	35	28			
立木竹	0	0			
建物	224	212			
工作物	25	15			
物品	5,608	4,822	<b>負債合計</b>	<b>3,005</b>	<b>2,993</b>
無形固定資産	9	5	<資産・負債差額の部>		
出資金	332,310	305,310	資産・負債差額	573,441	500,274
<b>資産合計</b>	<b>576,447</b>	<b>503,267</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>576,447</b>	<b>503,267</b>

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕
人件費	2,973	3,235
賞与引当金繰入額	192	180
退職給付引当金繰入額	△ 67	100
補助金等	160,318	214,578
委託費	22,035	28,443
拠出金	918	1,061
独立行政法人運営費交付金	130,022	124,302
国有資産所在市町村交付金等	1	1
一般会計への繰入	1	1
庁費等	754	775
その他の経費	304	456
減価償却費	2,392	2,020
貸倒引当金繰入額	10	3
資産処分損益	1,208	286
たな卸資産評価損	—	0
本年度業務費用合計	321,067	375,447

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		597,749		573,441
II 本年度業務費用合計	△	321,067	△	375,447
III 財 源		323,264		327,557
1 自 己 収 入		2,864		1,615
その他の財源		2,864		1,615
2 他会計からの受入		320,400		325,942
一般会計からの受入		320,400		325,942
IV 無償所管換等		1,429		1,258
V 資産評価差額	△	27,933	△	26,535
VI 本年度末資産・負債差額		573,441		500,274

電源開発促進勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	2,853	1,611
他会計からの受入		
一般会計からの受入	320,400	325,942
出資金の回収による収入	133	—
前年度剰余金受入	44,201	55,576
資金からの受入(予算上措置されたもの)	5,635	55,907
財源合計	373,224	439,037
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 3,285	△ 3,528
補助金等	△ 160,318	△ 214,578
委託費	△ 22,035	△ 28,443
拠出金	△ 918	△ 1,061
独立行政法人運営費交付金	△ 130,022	△ 124,302
国有資産所在市町村交付金等	△ 1	△ 1
一般会計への繰入	△ 1	△ 1
庁費等の支出	△ 757	△ 776
その他の支出	△ 304	△ 456
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 317,646	△ 373,149
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 1	—
施設整備支出合計	△ 1	—
業務支出合計	△ 317,648	△ 373,149
業務収支	55,576	65,887
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	55,576	65,887

翌年度歳入繰入	55,576	65,887
資金本年度末残高	123,155	67,248
本年度末現金・預金残高	178,732	133,136



## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(売却を前提として保有する国有財産)の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円として計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

## 2 重要な会計方針の変更

### (1) 会計処理の原則又は手続の変更

#### ① 固定資産の評価基準の改訂

本会計年度より、国有財産(公共用財産を除く)及び、物品について、残存価額まで到達したものに  
かかる翌会計年度から備忘価格 1 円までの 5 年間均等償却額を業務費用計算書上の減価償却費として  
処理している。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂(平成 22 年 5 月 31 日  
財理第 1874 号)されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、国有財産(公共用財産を除く)が 8 百万  
円、物品が 501 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において減価償却費が 509 百万円増加し  
ている。

#### ② たな卸資産の評価基準の改訂

本会計年度より、たな卸資産の価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を  
下回った場合には、価格改定後の国有財産台帳価格により計上し、価格改定前の国有財産台帳価格と  
価格改定後の国有財産台帳価格との差額については、業務費用計算書上の「たな卸資産評価損」として  
処理している。この変更は、たな卸資産の評価基準について、企業会計における低価格法の考え方を取り  
入れることになったことによる。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、たな卸資産が 0 百万円減少し、本会計  
年度の業務費用計算書において、たな卸資産評価損が 0 百万円増加している。

## 3 翌年度以降支出予定額

### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 4,638 百万円

### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 12,310 百万円

## 4 追加情報

### (1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をも  
って会計年度末の計数としている。

### (2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項

内 容：電源立地対策における剰余金を巡る情勢を踏まえ、蓄積される資金が将来の財政需  
要への備えであることについての透明性・説得性を高めるために設置している。

### (3) 表示科目の説明

#### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する土地、建物、工作物を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び加算金債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。

- ・「土地」には、原子力保安検査官等宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、原子力保安検査官等宿舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に原子力保安検査官等宿舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に原子力保安検査官等宿舎の附属設備を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等に係る国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、子ども手当に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の売却及び除却の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産の台帳価格の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。

#### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定への有形固定資産(物品)の業務委託先からの所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、前会計年度において、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したものを)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、前会計年度において、原子力保安検査官等宿舎の整備・取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

##### イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は2百万円である(平成24年9月末時点において報告している国有財産の滅失または損傷の通知等に基づき集計した額)。
- ④ 「原子力規制委員会設置法」(平成24年法律第47号)の施行により、平成24年9月19日付けで原子力規制委員会が設置された。

また、同日において施行された改正後の「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号)は、平成24年度の予算から適用し、改正前の電源開発促進勘定の電源立地対策及び電源利用対策に帰属していた権利義務は、改正後の電源開発促進勘定の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に帰属することとなった。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	133,136
合 計	133,136

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本増	年加	度額	本減	年少	度額	たな卸資産 評価差額	本年度末高
土地	—	173	—	—	—	—	—	—	—	173
建物	—	60	—	—	—	—	—	—	0	60
工作物	—	0	—	—	—	—	—	—	0	0
合 計	—	234	—	—	—	—	—	—	0	234

##### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
返納金債権	民間団体	21
加算金債権	民間団体	13
延滞金債権	民間団体	9
合 計		45

##### ④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
未 収 金	43	1	45	41	2	44	履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	43	1	45	41	2	44	
合 計	43	1	45	41	2	44	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	284	—	—	21	△ 6	256
行政財産	284	—	—	21	△ 6	256
土地	35	—	—	—	△ 6	28
立木竹	0	—	—	—	△ 0	0
建物	224	—	—	11	—	212
工作物	25	—	—	9	—	15
物品	5,608	1,258	45	1,998	—	4,822
小計	5,893	1,258	45	2,020	△ 6	5,079
(無形固定資産)						
国有財産	6	—	0	—	△ 3	2
普通財産	6	—	0	—	△ 3	2
特許権等	6	—	0	—	△ 3	2
ソフトウェア	0	0	—	0	—	0
ソフトウェア仮勘定	2	0	0	—	—	2
小計	9	0	0	0	△ 3	5
合計	5,903	1,259	46	2,020	△ 10	5,085

(注) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)	1,725	△ 978	—	475	1,518	—	1,790
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	330,585	28,332	—	—	△ 55,397	—	303,519
合計	332,310	27,354	—	475	△ 53,879	—	305,310

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)	5,058	2,824	2,233	339	272	80.14%	1,790	1,790	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	456,387	143,688	312,699	544,263	528,285	97.06%	303,519	303,519	法定財務諸表
合計	461,446	146,512	314,933	544,603	528,557	—	305,310	305,310	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	528,285	303,519	△ 55,397	169,367	平成21年度
合計	528,285	303,519	△ 55,397	169,367	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
子 ども 手 当	個人	3
合 計		3

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	2,443	27	94	2,511
整理資源に係る引当金	364	73	6	297
合 計	2,808	100	100	2,809

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体等	8,230	電源地域への企業立地及び特別電源地域における科学技術の振興を促進するための事業等に必要経費に対する補助	無
負荷平準化機器等導入促進事業費補助金	民間団体等	3,235	電気自動車の導入等に必要経費に対する補助	無
使用済燃料再処理技術確立費等補助金	民間団体等	1,248	海外におけるウラン探鉱活動及び使用済核燃料再処理技術高度化に資するガラス固化技術開発等に必要経費に対する補助	無
原子力発電関連技術開発費等補助金	民間団体等	1,287	東京電力福島原子力発電所事故を踏まえたシビアアクシデント対策や免震システムの開発等の技術開発等に必要経費に対する補助	無
	国立大学法人等	126	原子力分野の研究等にかかる人材育成に資するため、大学等における当該分野の研究環境整備に必要経費に対する補助	無
	小 計	1,413		
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	775	施設整備に必要経費に対する補助	有
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	102,041	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付	無
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体	87,558	原子力災害から子どもをはじめ住民の健康を確保するために必要な事業を中長期的に実施するための基金造成に必要経費等に対する交付	無
原子力施設等防災対策等交付金	地方公共団体	10,072	原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等に対する交付	無
電源地域工業団地造成利子補給金	地方公共団体	1	電源地域における工業導入の促進を図るために地方公共団体が造成した工業団地について、当該造成費用に充当するために発行した地方債及び借入金に生じる利子に対する補給事業	無
合 計		214,578		



## (2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	4	放射線に関する基礎知識の情報提供等の実施、電源立地地域の地域振興に関する支援等の委託	有
	民間団体等	1,245		無
	小 計	1,249		
原子力施設等防災対策等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	1,627	各地方公共団体又は防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図るため、原子力施設等周辺の緊急時対策についての総合的な技術調査等の委託	有
	民間団体等	11,643		無
	小 計	13,271		
発電技術等調査研究委託費	民間団体等	193	地域間連系設備等強化に向けた検討調査、電力流通設備の拡充及びそれに伴う電力系統技術面等における課題の抽出調査等の委託	無
使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	264	次世代再処理技術で回収される高線量の回収ウランを既存軽水炉燃料加工施設で取扱い可能とするための除染技術について、調査・基礎試験等を行い、商業的に利用可能な転換前高除染技術候補の検討等の委託	有
	民間団体	168		無
	小 計	433		
原子力発電施設等安全技術対策委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	330	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する地質安定性確認評価手法の検討、原子力保安検査官等の検査技術向上に資する研修施設の整備等の委託	有
	独立行政法人等	525		無
	小 計	856		
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	6,199	多様な原子力システムに関する革新的技術開発、国際的な枠組下での高速炉に関する安全設計要件の構築等の委託	有
	民間団体等	3,011		無
	小 計	9,211		
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	1,164	高レベル放射性廃棄物処分関連技術の調査研究、地質処分に関連する技術情報等の総合的データベースの整備等の委託	有
	民間団体等	2,062		無
	小 計	3,227		
合 計		28,443		

## (3) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	1,061	国際的な知見・経験を結集して取り組むべき共通課題の解決を目的とした活動等に対する拠出	無
合 計		1,061		

## (4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
日本原子力研究開発機構	98,731	[独立行政法人通則法]第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付。
新エネルギー・産業技術総合開発機構	5,229	同上
原子力安全基盤機構	20,341	同上
合 計	124,302	

(5) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	1	原子力保安検査官等宿舍が所在する市町村に対する交付金	無
合 計		1		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	13
雑 収 入	雑 収 入		1,602
合 計			1,615

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換(受)	民間団体等	1,258	物品	委託事業終了による所有権移転	
誤 謬 修 正		△ 0	物品	帳簿の訂正に伴うもの	
合 計		1,258			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産除く)	— △ 6	△ 6	6	
行 政 財 産	— △ 6	△ 6	6	
土 地	— △ 6	△ 6	6	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △ 0	△ 0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	— △ 3	△ 3	3	
普 通 財 産	— △ 3	△ 3	3	
特 許 権 等	— △ 3	△ 3	3	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金				
(市場価格のないもの)	27,354 △	53,879 △	26,525 △	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	27,354 △	53,889 △	26,535 △	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	13
雑 収 入	雑 収 入		1,598
合 計			1,611

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
周 辺 地 域 整 備 資 金	123,155	—	55,907	67,248
合 計	123,155	—	55,907	67,248

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	263,121	215,420	未払金	36,426	45,013
有価証券	21,795	27,003	未払費用	4,627	5,173
たな卸資産	19,312	20,789	保管金等	4,107	712
未収金	3,955	7,368	前受金	14,970	17,137
未収収益	43	61	賞与引当金	2,932	2,918
前払金	14,539	16,171	核燃料再処理引当金	37,462	37,462
前払費用	2,034	2,023	退職給付引当金	135,943	142,255
他会計繰戻未収金	59,500	59,500	その他の債務等	11,965	9,532
その他の債権等	0	0			
貸倒引当金 △	41	△ 44			
有形固定資産	642,387	626,031			
国有財産等(公共 用財産を除く)	480,599	482,437			
土地	86,080	85,698			
立木竹	0	0			
建物	114,519	113,033			
工作物	77,130	75,396			
船舶	50	43			
建設仮勘定	202,818	208,265			
物品等	161,788	143,593			
無形固定資産	4,439	5,346			
その他の投資等	951	817			
			<b>負債合計</b>	<b>248,436</b>	<b>260,207</b>
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	783,603	720,281
			(うち他会計等から の出資)	(280,376)	(280,376)
<b>資産合計</b>	<b>1,032,039</b>	<b>980,489</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>1,032,039</b>	<b>980,489</b>

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
人件費	55,617	57,407
賞与引当金繰入額	2,932	2,918
退職給付引当金繰入額	△ 3,074	12,529
補助金等	159,622	214,436
委託費	18,839	21,710
抛出名	918	1,061
国有資産所在市町村交付金等	1	1
一般会計への繰入	1	1
庁費等	748	772
その他の経費	110,554	126,119
減価償却費	57,937	51,853
貸倒引当金繰入額	10	3
支払利息	269	212
為替換算差損益	1	0
資産処分損益	2,203	3,401
たな卸資産評価損	—	0
減損損失	605	253
災害損失	100	5,846
本年度業務費用合計	407,288	498,529

電源開発促進勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		773,833		783,603
II 本年度業務費用合計	△	407,288	△	498,529
III 財 源		416,751		434,055
1 自 己 収 入		2,436		1,461
その他の財源		2,436		1,461
2 他会計からの受入		320,400		325,942
一般会計からの受入		320,400		325,942
3 独立行政法人等収入		93,914		106,652
IV 無償所管換等		584		1,109
V 中期計画終了に伴う国庫納付金	△	238		—
VI 資産評価差額	△	38	△	10
VII その他資産・負債差額の増減		—		53
VIII 本年度末資産・負債差額		783,603		720,281

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
その 他 の 収 入		2,426		1,457
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入		320,400		325,942
独 立 行 政 法 人 等 収 入		110,667		100,407
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入		—		4,421
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		318		281
そ の 他 の 投 資 に よ る 収 入		86		741
前 年 度 剰 余 金 等 受 入		94,912		139,965
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)		5,635		55,907
財 源 合 計		534,446		629,124
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△	66,377	△	67,200
補 助 金 等	△	159,361	△	213,885
委 託 費	△	14,178	△	18,851
拠 出 金	△	918	△	1,061
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	△	1	△	1
一 般 会 計 へ の 繰 入	△	1	△	1
庁 費 等 の 支 出	△	751	△	773
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△	17,803	△	9,689
国 庫 納 付 に よ る 支 出	△	238		—
そ の 他 の 支 出	△	105,671	△	135,494
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△	365,304	△	446,959
(2) 施 設 整 備 支 出				
建 物 等 に 係 る 支 出	△	1		—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△	25,479	△	30,286
施 設 整 備 支 出 合 計	△	25,481	△	30,286
業 務 支 出 合 計	△	390,785	△	477,245

業 務 収 支		143,661		151,878
Ⅱ 財 務 収 支				
リース債務の返済による支出	△	3,414	△	3,499
利 息 の 支 払 額	△	281	△	207
財 務 収 支	△	3,695	△	3,707
本 年 度 収 支		139,965		148,171
収支に関する換算差額		0		0
翌年度歳入繰入等		139,965		148,171
資金本年度末残高		123,155		67,248
本年度末現金・預金残高		263,121		215,420



## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 電源利用勘定	272	80.1%	—
独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定	—	—	—
独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定	—	—	—
独立行政法人原子力安全基盤機構 その他の勘定	—	—	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 電源利用勘定	528,285	97.1%	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 一般勘定	—	—	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 埋設処分業務勘定	—	—	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成24年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

#### (2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

### 5 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。

- ・「有価証券」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構が保有する国債を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の核物質と貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定の未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が所有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定が保有する特許権等のほか、連結対象法人が所有するソフトウェア、特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「核燃料再処理引当金」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構における核燃料再処理引当金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。

- ・「拋出金」には、本勘定の拋出金を計上している。
  - ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金を計上している。
  - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
  - ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
  - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
  - ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
  - ・「為替換算差損益」には、連結対象法人における為替換算差損益を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「たな卸資産評価損」には、本勘定におけるたな卸資産の国有財産の台帳価格の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
  - ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
  - ・「災害損失」には、連結対象法人における災害損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「その他の財源」には、本勘定に計上されているその他の財源を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
  - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、本勘定の無償所管換等に加え、連結対象法人との連結に際し、連結対象法人に特有の会計処理の修正が一部行われていなかったこと等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
  - ・「中期計画終了に伴う国庫納付金」には、前会計年度において、連結対象法人における中期計画期間満了に伴う国庫納付金額(一般会計に対するもの)を計上している。
  - ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
  - ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「その他の収入」には、本勘定に計上されているその他の収入を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
  - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の自己収入等に係る額を計上している。

- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構の有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人におけるその他投資等の回収収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構の有価証券取得のための支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、前会計年度において、独立行政法人日本原子力研究開発機構における国庫納付支払額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における上記以外の業務支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、前会計年度において、本勘定における建物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人の固定資産取得に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人の借入金等に係る支払利息を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、独立行政法人原子力安全基盤機構の資金に係る換算差額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

# 附属明細書

## 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	133,136	4,744	11,240	66,298	82,283	—
有 価 証 券	—	—	—	27,003	27,003	—
た な 卸 資 産	234	0	707	19,846	20,554	—
未 収 金	45	39	0	7,284	7,323	—
未 収 収 益	—	0	0	59	61	—
前 払 金	—	89	—	16,082	16,171	—
前 払 費 用	—	4	17	2,001	2,023	—
他 会 計 繰 戻 未 収 金	59,500	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 権 等	—	0	—	—	0	—
貸 倒 引 当 金	△ 44	—	—	—	—	—
有 形 固 定 資 産	5,079	68	5,146	616,450	621,665	△ 713
国有財産等(公共用財産を除く)	256	53	428	481,698	482,180	—
土 地	28	7	—	85,661	85,669	—
立 木 竹	0	—	—	—	—	—
建 物	212	45	99	112,676	112,820	—
工 作 物	15	—	329	75,051	75,381	—
船 舶	—	—	—	43	43	—
建 設 仮 勘 定	—	—	—	208,265	208,265	—
物 品 等	4,822	15	4,717	134,752	139,485	△ 713
無 形 固 定 資 産	5	0	2,289	3,050	5,340	—
出 資 金	305,310	—	—	—	—	△ 305,310
そ の 他 の 投 資 等	—	111	615	89	817	—
資 産 合 計	503,267	5,058	20,018	758,167	783,245	△ 306,024
<負 債 の 部>						
未 払 金	3	188	4,744	40,128	45,061	△ 51
未 払 費 用	—	—	595	4,578	5,173	—
保 管 金 等	—	2	37	673	712	—
前 受 金	—	—	2,102	15,035	17,137	—
賞 与 引 当 金	180	11	—	2,726	2,737	—
核 燃 料 再 処 理 引 当 金	—	—	—	37,462	37,462	—
退 職 給 付 引 当 金	2,809	471	492	138,483	139,446	—
そ の 他 の 債 務 等	—	—	2,797	6,735	9,532	—
負 債 合 計	2,993	673	10,768	245,823	257,265	△ 51
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	500,274	4,385	9,250	512,344	525,980	△ 305,972

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	215,420
有 価 証 券	27,003
た な 卸 資 産	20,789
未 収 金	7,368
未 収 収 益	61
前 払 金	16,171
前 払 費 用	2,023
他 会 計 繰 戻 未 収 金	59,500
そ の 他 の 債 権 等	0
貸 倒 引 当 金	△ 44
有 形 固 定 資 産	626,031
国有財産等(公共用財産を除く)	482,437
土 地	85,698
立 木 竹	0
建 物	113,033
工 作 物	75,396
船 舶	43
建 設 仮 勘 定	208,265
物 品 等	143,593
無 形 固 定 資 産	5,346
出 資 金	—
そ の 他 の 投 資 等	817
資 産 合 計	980,489
<負 債 の 部>	
未 払 金	45,013
未 払 費 用	5,173
保 管 金 等	712
前 受 金	17,137
賞 与 引 当 金	2,918
核 燃 料 再 処 理 引 当 金	37,462
退 職 給 付 引 当 金	142,255
そ の 他 の 債 務 等	9,532
負 債 合 計	260,207
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	720,281

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 法 人 対 象 計	相 殺 消 去
人 件 費	3,235	231	5,963	47,977	54,171	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	180	11	—	2,726	2,737	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	100	22	146	12,259	12,428	—
補 助 金 等	214,578	551	—	83	634	△ 775
委 託 費	28,443	2,858	—	—	2,858	△ 9,591
抛 出 金	1,061	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	124,302	—	—	—	—	△ 124,302
国有資産所在市町村交付金等	1	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	1	—	—	—	—	—
庁 費 等	775	—	—	—	—	△ 3
そ の 他 の 経 費	456	302	17,923	107,511	125,736	△ 73
減 価 償 却 費	2,020	11	1,998	48,219	50,230	△ 397
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3	—	—	—	—	—
支 払 利 息	—	—	74	137	212	—
為 替 換 算 差 損 益	—	—	0	—	0	—
資 産 処 分 損 益	286	8	19	3,346	3,373	△ 258
た な 卸 資 産 評 価 損	0	—	—	—	—	—
減 損 損 失	—	13	—	240	253	—
災 害 損 失	—	—	26	5,819	5,846	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	375,447	4,010	26,152	228,321	258,484	△ 135,402

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 法 人 対 象 計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	456	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	83	16,828	105,957	122,869	△ 17
連結対象法人での一般管理費	—	161	1,094	1,380	2,636	—
連結対象法人でのその他の経費	—	56	—	173	230	△ 55
計	456	302	17,923	107,511	125,736	△ 73

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 法 人 対 象 計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	573,441	2,748	12,569	528,072	543,389	△ 333,228
II 本年度業務費用合計	△ 375,447	△ 4,010	△ 26,152	△ 228,321	△ 258,484	135,402
III 財 源	327,557	5,883	22,833	212,593	241,310	△ 134,812
1 自 己 収 入	1,615	—	—	—	—	△ 154
そ の 他 の 財 源	1,615	—	—	—	—	△ 154
2 他 会 計 か ら の 受 入	325,942	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	325,942	—	—	—	—	—
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	5,883	22,833	212,593	241,310	△ 134,658
IV 無 償 所 管 換 等	1,258	—	—	—	—	△ 148
V 資 産 評 価 差 額	△ 26,535	—	—	—	—	26,525
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 235	—	—	△ 235	288
VII 本年度末資産・負債差額	500,274	4,385	9,250	512,344	525,980	△ 305,972



(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	57,407
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,918
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	12,529
補 助 金 等	214,436
委 託 費	21,710
抛 出 金	1,061
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	1
一 般 会 計 へ の 繰 入	1
庁 費 等	772
そ の 他 の 経 費	126,119
減 価 償 却 費	51,853
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3
支 払 利 息	212
為 替 換 算 差 損 益	0
資 産 処 分 損 益	3,401
た な 卸 資 産 評 価 損	0
減 損 損 失	253
災 害 損 失	5,846
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>498,529</b>

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	456
連結対象法人での業務費用	122,852
連結対象法人での一般管理費	2,636
連結対象法人でのその他の経費	174
<b>計</b>	<b>126,119</b>

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	783,603
II 本年度業務費用合計	△ 498,529
III 財 源	434,055
1 自 己 収 入	1,461
そ の 他 の 財 源	1,461
2 他 会 計 か ら の 受 入	325,942
一 般 会 計 か ら の 受 入	325,942
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	106,652
IV 無 償 所 管 換 等	1,109
V 資 産 評 価 差 額	△ 10
VI その他資産・負債差額の増減	53
VII 本年度末資産・負債差額	720,281

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
その他の収入	1,611	—	—	—	—	△ 154
他会計からの受入						
一般会計からの受入	325,942	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	5,957	22,771	206,283	235,011	△ 134,604
有価証券の売却・償還による収入	—	—	—	4,421	4,421	—
固定資産の売却による収入	—	14	—	266	281	—
その他の投資による収入	—	11	717	12	741	—
前年度剰余金等受入	55,576	2,728	17,088	64,572	84,389	—
資金からの受入(予算上措置されたもの)	55,907	—	—	—	—	—
財源合計	439,037	8,711	40,577	275,556	324,844	△ 134,758
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 3,528	△ 286	△ 5,889	△ 57,494	△ 63,671	—
補助金等	△ 214,578	—	—	△ 83	△ 83	775
委託費	△ 28,443	—	—	—	—	9,591
抛出名	△ 1,061	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 124,302	—	—	—	—	124,302
国有資産所在市町村交付金等	△ 1	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 1	—	—	—	—	—
庁費等の支出	△ 776	—	—	—	—	3
有価証券の取得による支出	—	—	—	△ 9,689	△ 9,689	—
国庫納付による支出	—	△ 13	—	—	△ 13	13
その他の支出	△ 456	△ 3,660	△ 19,165	△ 112,284	△ 135,110	71
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 373,149	△ 3,959	△ 25,055	△ 179,552	△ 208,567	134,758
(2) 施設整備支出						
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 6	△ 3,120	△ 27,158	△ 30,286	—
施設整備支出合計	—	△ 6	△ 3,120	△ 27,158	△ 30,286	—
業務支出合計	△ 373,149	△ 3,966	△ 28,176	△ 206,711	△ 238,853	134,758
業務収支	65,887	4,744	12,401	68,845	85,990	—
II 財務収支						
リース債務の返済による支出	—	—	△ 1,085	△ 2,414	△ 3,499	—
利息の支払額	—	—	△ 74	△ 132	△ 207	—
財務収支	—	—	△ 1,160	△ 2,546	△ 3,707	—
本年度収支	65,887	4,744	11,240	66,298	82,283	—
収支に関する換算差額	—	—	0	—	0	—
翌年度歳入繰入等	65,887	4,744	11,240	66,298	82,283	—
資金本年度末残高	67,248	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	133,136	4,744	11,240	66,298	82,283	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	
そ の 他 の 収 入	1,457
他 会 計 か ら の 受 入	
一 般 会 計 か ら の 受 入	325,942
独 立 行 政 法 人 等 収 入	100,407
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	4,421
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	281
そ の 他 の 投 資 に よ る 収 入	741
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	139,965
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	55,907
財 源 合 計	629,124
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 67,200
補 助 金 等	△ 213,885
委 託 費	△ 18,851
抛 出 金	△ 1,061
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	△ 1
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 1
庁 費 等 の 支 出	△ 773
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 9,689
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—
そ の 他 の 支 出	△ 135,494
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 446,959
(2) 施 設 整 備 支 出	
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 30,286
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 30,286
業 務 支 出 合 計	△ 477,245
業 務 収 支	151,878
II 財 務 収 支	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 3,499
利 息 の 支 払 額	△ 207
財 務 収 支	△ 3,707
本 年 度 収 支	148,171
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	0
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	148,171
資 金 本 年 度 末 残 高	67,248
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	215,420

原子力損害賠償支援勘定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	本会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)		本会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
<資 産 の 部>		<負 債 の 部>	
現 金 ・ 預 金	10,806	未 払 費 用	38
前 払 費 用	4,336,400	政 府 短 期 証 券	363,538
出 資 金	7,000	公 債	4,336,400
		借 入 金	300,000
		<b>負 債 合 計</b>	<b>4,999,976</b>
		<資産・負債差額の部>	
		資 産 ・ 負 債 差 額	△ 645,769
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,354,206</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>4,354,206</b>

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	本 会 計 年 度 〔自 平成 23 年 8 月 10 日〕 〔至 平成 24 年 3 月 31 日〕
資 金 援 助 交 付 費	663,600
そ の 他 の 経 費	5
支 払 利 息	215
本 年 度 業 務 費 用 合 計	663,821

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	本会計年度 〔自 平成23年8月10日〕 〔至 平成24年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		—
II 本年度業務費用合計	△	663,821
III 財 源		18,052
1 他会計からの受入		18,052
一般会計からの受入		18,052
IV 本年度末資産・負債差額	△	645,769

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	本会計年度 〔自 平成23年8月10日〕 〔至 平成24年3月31日〕	
I 業務収支		
1 財源		
他会計からの受入		
一般会計からの受入		18,052
財源合計		18,052
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
出資による支出	△	7,000
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	10,000
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	17,000
業務支出合計	△	17,000
業務収支		1,052
II 財務収支		
公債の償還による支出	△	663,600
政府短期証券の発行による収入		363,600
借入による収入		300,000
利息の支払額	△	239
公債事務取扱に係る支出	△	5
財務収支	△	245
本年度収支		806
翌年度歳入繰入		806
資金本年度末残高		10,000
本年度末現金・預金残高		10,806

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

#### (2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

##### ② 原子力損害賠償支援機構国債(公債)の会計処理方法

本勘定における「原子力損害賠償支援機構法」(平成 23 年法律第 94 号)(以下「法」という。)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償支援機構(以下「機構」という。)への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振替えている。

### 2 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：原子力損害賠償支援資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条の 2 第 1 項

内 容：「特別会計に関する法律」第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。

#### (3) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「前払費用」には、法第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

###### イ 負債の部

- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「政府短期証券」には、原子力損害賠償支援証券を計上している。
- ・「公債」には、原子力損害賠償支援機構国債を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関からの借入金を計上している。

##### ② 業務費用計算書

- ・「資金援助交付費」には、法第 45 条第 1 項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画(以下「特別事業計画」という。)に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
- ・「その他の経費」には、政府短期証券事務取扱に係る費用を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金に関して発生した利息を計上している。

##### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。



- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条の2の規定に基づく借入金、証券の利子等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条の2の規定に基づく借入金、証券の利子等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、機構に対する出資金を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の償還による支出」には、原子力損害賠償支援機構国債の償還額を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、原子力損害賠償支援証券の発行による収入を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、政府短期証券の発行諸費等に必要なる事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 本勘定は、平成23年8月10日付けで施行された「原子力損害賠償支援機構法」による改正後の「特別会計に関する法律」の規定により、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するための財政上の措置に関する政府の経理を明確にするために、同日付で設置された。
- ④ 資金援助交付費については、平成24年2月13日付けで認定された特別事業計画により、平成24年度までに1,580,322百万円を機構に交付することとしている。(うち、663,600百万円については、平成23年度中に交付済み。)

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、法第59条第4項の規定に基づき、当該利益を国庫に返納されることとなっている。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	10,806
合 計	10,806

##### ② 前払費用の明細

(単位：百万円)

内 容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
資金援助交付費	—	5,000,000	663,600	4,336,400
合 計	—	5,000,000	663,600	4,336,400

##### ③ 出資金の明細

#### ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残	評価差額の戻	本年度増	本年度減	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残
○認可法人							
原子力損害賠償支援機構	—	—	7,000	—	—	—	7,000
合 計	—	—	7,000	—	—	—	7,000

#### イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○認可法人									
原子力損害賠償支援機構	4,430,997	4,416,997	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
合 計	4,430,997	4,416,997	14,000	14,000	7,000		7,000	7,000	

#### (2) 負債項目の明細

##### ① 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
原子力損害賠償支援証券	—	922,300	558,700	363,600	61	363,538
合 計	—	922,300	558,700	363,600	61	363,538

##### ② 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
原子力損害賠償支援機構国債	—	5,000,000	663,600	4,336,400	—	4,336,400
合 計	—	5,000,000	663,600	4,336,400	—	4,336,400

##### ③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
民間金融機関	—	300,000	—	300,000
合 計	—	300,000	—	300,000

## 2 区分別収支計算書の内容に関する明細

### (1) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
原子力損害賠償支援資金	—	10,000	—	10,000
合 計	—	10,000	—	10,000

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	本会計年度 (平成24年 3月31日)		本会計年度 (平成24年 3月31日)
<資産の部>		<負債の部>	
現金・預金	13,572	未払金	499
有価証券	9,998	未払費用	57
未収金	81,761	保管金等	34
未収収益	0	賞与引当金	49
前払費用	6	政府短期証券	363,538
有形固定資産	56	借入金	300,000
国有財産等(公共 用財産を除く)	44	退職給付引当金	1
工作物	44	<b>負債合計</b>	<b>664,180</b>
物品	11		
無形固定資産	0	<資産・負債差額の部>	
その他の投資等	6	資産・負債差額	△ 558,776
		(うち国以外からの 出資)	(7,000)
<b>資産合計</b>	<b>105,404</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>105,404</b>

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	本会計年度 〔自 平成23年8月10日〕 〔至 平成24年3月31日〕
人件費	334
賞与引当金繰入額	49
退職給付引当金繰入額	1
委託費	1,221
資金援助交付費	663,600
その他の経費	169
減価償却費	2
支払利息	215
本年度業務費用合計	665,594

原子力損害賠償支援勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	本会計年度 〔自 平成23年8月10日〕 〔至 平成24年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		—
II 本年度業務費用合計	△	665,594
III 財 源		99,818
1 他会計からの受入		18,052
一般会計からの受入		18,052
2 独立行政法人等収入		81,766
IV その他資産・負債差額の増減		7,000
V 本年度末資産・負債差額	△	558,776

## 原子力損害賠償支援勘定

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	本会計年度	
	〔自 平成23年8月10日〕	
	〔至 平成24年3月31日〕	
I 業 務 収 支		
1 財 源		
他会計からの受入		
一般会計からの受入		18,052
有価証券の売却・償還による収入		10,010
財 源 合 計		28,062
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
資金援助交付費	△	663,600
有価証券の取得による支出	△	20,009
その他の支出	△	6
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	10,000
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	693,615
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	59
施設整備支出合計	△	59
業務支出合計	△	693,675
原子力損害賠償支援機構の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	△	1,169
業 務 収 支	△	666,781
II 財 務 収 支		
政府短期証券の発行による収入		363,600
借入による収入		300,000
利息の支払額	△	239
公債事務取扱に係る支出	△	5
民間出えん金等による収入		7,000
財 務 収 支		670,354
本 年 度 収 支		3,572
翌年度歳入繰入		3,572
資金本年度末残高		10,000
本年度末現金・預金残高		13,572

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
原子力損害賠償支援機構	7,000	50.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 24 年 3 月 31 日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したのものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、その特性を反映した財務諸表を作成している。また、特別会計連結財務書類の作成に際して、以下に記載した内容について、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一を行っている。

#### (1) 独立行政法人等収入及び資金援助交付費

連結対象法人における資金援助交付費及びこれに対応する独立行政法人等収入については、特別事業計画による認定額のうち本勘定において認識した額と同額を計上している。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、原子力損害賠償支援機構においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの業務活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。ただし、連結対象法人の業務収支のうち、その内訳を個別の収支に区分することができる一部の項目については、直接法によっている。

### 5 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する譲渡性預金及び短期国債を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「物品」には、連結対象法人が所有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人が所有するソフトウェアを計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金保証金を計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人の未払金を計上している。



- ・「未払費用」には、本勘定の借入金に係る未払利息のほか、連結対象法人の社会保険料事業主負担分等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人の預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の原子力損害賠償支援証券を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定の民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、連結対象法人の業務委託費を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、連結対象法人による資金援助額を計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定における支払利息を計上している。

#### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第2項の規定に基づく借入金、証券の利子等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第2項の規定に基づく借入金、証券の利子等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人の有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、連結対象法人による資金援助額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得のための支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、連結対象法人の敷金保証金の差入額を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人の固定資産取得に係る支出を計上している。
- ・「原子力損害賠償支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している原子力損害賠償支援機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、「原子力損害賠償支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加減した額を計上している。

## イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、本勘定における原子力損害賠償支援証券の発行による収入を計上している。
- ・「借入による収入」には、本勘定の民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の政府短期証券に係る支払利子を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、本勘定における政府短期証券の発行諸費等に必要な事務費を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、連結対象法人における民間からの出資による収入額を計上している。

## ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

## (2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 本勘定は、平成 23 年 8 月 10 日付けで施行された「原子力損害賠償支援機構法」による改正後の「特別会計に関する法律」の規定により、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するための財政上の措置に関する政府の経理を明確にするために、同日付で設置された。
- ⑤ 資金援助交付費については、原子力損害賠償支援機構法第 45 条第 1 項の規定に基づき、平成 24 年 2 月 13 日付けで認定された特別事業計画により、平成 24 年度までに 1,580,322 百万円を原子力損害賠償支援機構に交付することとしている。（うち、663,600 百万円については、平成 23 年度中に交付済み。）

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において原子力損害賠償支援機構に利益が生じた場合には、同法第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に返納されることとなっている。（平成 24 年度においては、79,992 百万円の予定）

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	10,806	2,766	2,766	—	13,572
有価証券	—	9,998	9,998	—	9,998
未収金	—	81,761	81,761	—	81,761
未収収益	—	0	0	—	0
前払費用	4,336,400	3,419,684	3,419,684	△ 7,756,078	6
有形固定資産	—	56	56	—	56
国有財産等(公共用財産を除く)	—	44	44	—	44
工作物	—	44	44	—	44
物品	—	11	11	—	11
無形固定資産	—	0	0	—	0
出資金	7,000	—	—	△ 7,000	—
その他の投資等	—	6	6	—	6
<b>資産合計</b>	<b>4,354,206</b>	<b>3,514,275</b>	<b>3,514,275</b>	<b>△ 7,763,078</b>	<b>105,404</b>
<負債の部>					
未払金	—	499	499	—	499
未払費用	38	19	19	—	57
保管金等	—	34	34	—	34
賞与引当金	—	49	49	—	49
政府短期証券	363,538	—	—	—	363,538
公債	4,336,400	3,419,678	3,419,678	△ 7,756,078	—
借入金	300,000	—	—	—	300,000
退職給付引当金	—	1	1	—	1
<b>負債合計</b>	<b>4,999,976</b>	<b>3,420,282</b>	<b>3,420,282</b>	<b>△ 7,756,078</b>	<b>664,180</b>
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 645,769	93,992	93,992	△ 7,000	△ 558,776

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	—	334	334	—	334
賞与引当金繰入額	—	49	49	—	49
退職給付引当金繰入額	—	1	1	—	1
委託費	—	1,221	1,221	—	1,221
資金援助交付費	663,600	663,600	663,600	△ 663,600	663,600
その他の経費	5	163	163	—	169
減価償却費	—	2	2	—	2
支払利息	215	—	—	—	215
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>663,821</b>	<b>665,373</b>	<b>665,373</b>	<b>△ 663,600</b>	<b>665,594</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	5	—	—	—	5
連結対象法人での業務費用	—	7	7	—	7
連結対象法人での一般管理費	—	156	156	—	156
連結対象法人でのその他の経費	—	0	0	—	0
<b>計</b>	<b>5</b>	<b>163</b>	<b>163</b>	<b>—</b>	<b>169</b>

### 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援機構	連結対象法人	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	—	—	—	—	—
II 本年度業務費用合計	△ 663,821	△ 665,373	△ 665,373	663,600	△ 665,594
III 財源	18,052	745,366	745,366	△ 663,600	99,818
1 他会計からの受入	18,052	—	—	—	18,052
一般会計からの受入	18,052	—	—	—	18,052
2 独立行政法人等収入	—	745,366	745,366	△ 663,600	81,766
IV その他資産・負債差額の増減	—	14,000	14,000	△ 7,000	7,000
V 本年度末資産・負債差額	△ 645,769	93,992	93,992	△ 7,000	△ 558,776

### 4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援機構	連結対象法人	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
他会計からの受入					
一般会計からの受入	18,052	—	—	—	18,052
独立行政法人等収入	—	663,600	663,600	△ 663,600	—
有価証券の売却・償還による収入	—	10,010	10,010	—	10,010
財源合計	18,052	673,610	673,610	△ 663,600	28,062
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
資金援助交付費	—	△ 663,600	△ 663,600	—	△ 663,600
出資による支出	△ 7,000	—	—	7,000	—
有価証券の取得による支出	—	△ 20,009	△ 20,009	—	△ 20,009
その他の支出	—	△ 6	△ 6	—	△ 6
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 10,000	—	—	—	△ 10,000
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 17,000	△ 683,615	△ 683,615	7,000	△ 693,615
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 59	△ 59	—	△ 59
施設整備支出合計	—	△ 59	△ 59	—	△ 59
業務支出合計	△ 17,000	△ 683,675	△ 683,675	7,000	△ 693,675
原子力損害賠償支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	△ 1,169	△ 1,169	—	△ 1,169
業務収支	1,052	△ 11,233	△ 11,233	△ 656,600	△ 666,781
II 財務収支					
公債の償還による支出	△ 663,600	—	—	663,600	—
政府短期証券の発行による収入	363,600	—	—	—	363,600
借入による収入	300,000	—	—	—	300,000
利息の支払額	△ 239	—	—	—	△ 239
公債事務取扱に係る支出	△ 5	—	—	—	△ 5
自省庁からの出資による収入	—	7,000	7,000	△ 7,000	—
民間出えん金等による収入	—	7,000	7,000	—	7,000
財務収支	△ 245	14,000	14,000	656,600	670,354
本年度収支	806	2,766	2,766	—	3,572
翌年度歳入繰入	806	2,766	2,766	—	3,572
資金本年度末残高	10,000	—	—	—	10,000
本年度末現金・預金残高	10,806	2,766	2,766	—	13,572

# 合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	393,794	436,565	未払金	298	63
有価証券	699,464	652,452	未払費用	268	276
たな卸資産	1,356,486	1,375,214	賞与引当金	218	204
未収金	326	554	政府短期証券	1,140,534	1,504,079
未収収益	69	54	公債	—	4,336,400
前払費用	—	4,336,400	借入金	423,649	747,135
貸付金	61,736	59,907	退職給付引当金	3,203	3,234
他会計繰戻未収金	59,500	59,500			
貸倒引当金 △	859	△ 849			
有形固定資産	774,712	756,208			
国有財産(公共用 財産を除く)	767,149	747,746			
土地	64,233	61,780			
立木竹	1,573	1,507			
建物	17,062	16,159			
工作物	465,521	432,428			
船舶	17,844	4,470			
建設仮勘定	200,914	231,400			
物品	7,562	8,461			
無形固定資産	129	112			
出資金	638,247	614,685			
			<b>負債合計</b>	1,568,173	6,591,394
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	2,415,435	1,699,412
<b>資産合計</b>	3,983,609	8,290,806	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	3,983,609	8,290,806

# 合算業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
	〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日〕
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,379	3,652
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	218	204
補 助 金 等	△ 75	144
委 託 費	358,192	394,562
分 担 金	153,776	135,726
抛 出 金	27	130
補 給 金	1,754	2,872
資 金 援 助 交 付 費	25,779	25,611
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	663,600
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	235,177	236,656
一 般 会 計 へ の 繰 入	11,434	11,461
庁 費 等	1	1
そ の 他 の 経 費	1,256	1,041
減 価 償 却 費	521	685
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	49,749	49,685
支 払 利 息	43	△ 8
為 替 換 算 差 損 益	4,083	4,382
資 産 処 分 損 益	2,280	1,252
資 産 評 価 損	△ 2,148	△ 24,318
た な 卸 資 産 評 価 損	492	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	—	2
	845,944	1,507,347

## 合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成22年4月1日〕	〔自	平成23年4月1日〕
	至	平成23年3月31日〕	至	平成24年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		2,607,130		2,415,435
II 本年度業務費用合計	△	845,944	△	1,507,347
III 財 源		792,557		876,393
1 自 己 収 入		36,957		38,677
その他の財源		36,957		38,677
2 他会計からの受入		755,600		837,715
一般会計からの受入		755,600		837,715
IV 無償所管換等		7,497	△	6,805
V 資産評価差額	△	145,805	△	78,264
VI 本年度末資産・負債差額		2,415,435		1,699,412

# 合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
その 他 の 収 入		61,455		38,934
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入		755,600		837,715
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		324		572
出 資 金 の 回 収 に よ る 収 入		2,876		170
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入		—		19,000
前 年 度 剰 余 金 受 入		285,364		270,638
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)		5,635		55,907
財 源 合 計		1,111,257		1,222,939
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△	3,731	△	3,985
補 助 金 等	△	358,192	△	394,562
委 託 費	△	153,776	△	135,726
分 担 金		—	△	157
抛 出 金	△	1,754	△	2,872
補 給 金	△	25,779	△	25,611
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△	235,177	△	236,656
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	△	11,434	△	11,461
一 般 会 計 へ の 繰 入	△	1	△	1
出 資 に よ る 支 出	△	11,516	△	15,500
庁 費 等 の 支 出	△	18,256	△	1,322
そ の 他 の 支 出	△	572	△	656
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)		—	△	10,000
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△	820,193	△	838,515
(2) 施 設 整 備 支 出				
建 物 等 に 係 る 支 出	△	39,383	△	44,153
施 設 整 備 支 出 合 計	△	39,383	△	44,153
業 務 支 出 合 計	△	859,576	△	882,669



業 務 収 支		251,680		340,269
Ⅱ 財 務 収 支				
公債の償還による支出		—	△	663,600
政府短期証券の発行による収入		1,140,700		1,504,300
政府短期証券の償還による支出	△	1,140,700	△	1,140,700
借入による収入		256,950		559,900
借入金の返済による支出	△	233,821	△	236,414
利息の支払額	△	4,164	△	4,428
公債事務取扱に係る支出	△	5	△	9
財 務 収 支		18,958		19,047
本 年 度 収 支		270,638		359,317
翌 年 度 歳 入 繰 入		270,638		359,317
資金本年度末残高		123,155		77,248
本年度末現金・預金残高		393,794		436,565

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、合算業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1カナダドル=82.52円、1アメリカドル=82.19円)

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産であり、評価基準及び評価方法は以下の通りである。

##### ① 国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス及び備蓄石油製品

評価基準は、当該たな卸資産は我が国への石油の供給が不足する事態に備えて保有しているものであり、売却を目的とした資産ではないため、取得原価とし、評価方法は油・ガス種別総平均法によっている。

##### ② 売却予定の国有財産

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (4) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (5) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

③ 原子力損害賠償支援機構国債(公債)の会計処理方法

本会計における「原子力損害賠償支援機構法」(平成23年法律第94号)(以下「法」という。)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償支援機構(以下「機構」という。)への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振替えている。

## 2 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則又は手続の変更

① 固定資産の評価基準の改訂

本会計年度より、国有財産(公共用財産を除く)及び、物品について、残存価額まで到達したものに於ける翌会計年度から備忘価格1円までの5年間均等償却額を合算業務費用計算書上の減価償却費として処理している。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂(平成22年5月31日財理第1874号)されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の合算貸借対照表において、国有財産(公共用財産を除く)が8百万円、物品が720百万円減少し、本会計年度の合算業務費用計算書において減価償却費が728百万円増加している。

② 国家備蓄石油基地関連に係る有形固定資産の減価償却方法の変更

国家備蓄石油基地関連に係る有形固定資産の減価償却については、定額法を採用していたが、国有財産台帳の価格改定に適用される適用年数に基づき定率法に変更している。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂(平成22年5月31日財理第1874号)されたこと等による。

③ たな卸資産の評価基準の改訂

本会計年度より、たな卸資産の価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合には、価格改定後の国有財産台帳価格により計上し、価格改定前の国有財産台帳価格と価格改定後の国有財産台帳価格との差額については、合算業務費用計算書上の「たな卸資産評価損」として処理している。この変更は、たな卸資産の評価基準について、企業会計における低価法の考え方を取り入れることになったことによる。

なお、この変更により、本会計年度の合算貸借対照表において、たな卸資産が2百万円減少し、本会計年度の合算業務費用計算書において、たな卸資産評価損が2百万円増加している。

## 3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 55,023百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 81,051 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金 額：151 百万円

債権の種類：石油公団から承継した諸貸付金債権等

懸念の内容：原始納付期限を超えての長期滞納等(但し納付期限は延長している)

金 額：989 百万円

債権の種類：補助金の返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金 額：158 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

①資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項

内 容：電源立地対策における剰余金を巡る情勢を踏まえ、蓄積される資金が将来の財政需要への備えであることについての透明性・説得性を高めるために設置している。

②資金の種類：原子力損害賠償支援資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条の 2 第 1 項

内 容：「特別会計に関する法律」第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。

(4) 合算業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)12 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益 17,826 百万円、有価証券の処分益 11,044 百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 石油公団からの債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第 5 条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 27 号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成 15 年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第 10 条及び第 12 条に基づき、平成 15 年 4 月 1 日及び平成 16 年 2 月 1 日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債(借入金及び公債)を、併せて同法附則第 2 条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第 10 条の規定に基づき、平成 17 年 4 月 1 日に石油公団に係る資産(現金、有価証券)、債権及び債務を石油公団から承継している。

- ④ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の被害見積価額は 6,690 百万円である(平成 24 年 9 月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額)。
- ⑤ 資金援助交付費については、法第 45 条第 1 項の規定に基づき、平成 24 年 2 月 13 日付けで認定された特別事業計画により、平成 24 年度までに 1,580,322 百万円を機構に交付することとしている。(うち、663,600 百万円については、平成 23 年度中に交付済み。)
- なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、法第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に返納されることとなっている。
- ⑥ 「原子力規制委員会設置法」の施行により、平成 24 年 9 月 19 日付けで原子力規制委員会が設置された。
- また、同日において施行された改正後の「特別会計に関する法律」は、平成 24 年度の予算から適用し、改正前の電源開発促進勘定の電源立地対策及び電源利用対策に帰属していた権利義務は、改正後の電源開発促進勘定の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に帰属することとなった。
- ⑦ 原子力損害賠償支援勘定は、平成 23 年 8 月 10 日付けで施行された「原子力損害賠償支援機構法」による改正後の「特別会計に関する法律」の規定により、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するための財政上の措置に関する政府の経理を明確にするために、同日付けで設置された。
- ⑧ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
- ア 船舶について、減価償却期間を一部見直したため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表において、船舶が 10,929 百万円減少している。また、合算資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。
- イ 売却を前提として保有する国有財産について、合算貸借対照表のたな卸資産に計上すべきところを、誤って有形固定資産に計上していたため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表について、たな卸資産が 28 百万円増加し、土地が 4 百万円、建物が 24 百万円減少している。

# 附属明細書

## 1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	292,622	133,136	10,806	—	436,565
有 価 証 券	652,452	—	—	—	652,452
た な 卸 資 産	1,374,979	234	—	—	1,375,214
未 収 金	509	45	—	—	554
未 収 収 益	54	—	—	—	54
前 払 費 用	—	—	4,336,400	—	4,336,400
貸 付 金	59,907	—	—	—	59,907
他 会 計 繰 戻 未 収 金	—	59,500	—	—	59,500
貸 倒 引 当 金	△ 805	△ 44	—	—	△ 849
有 形 固 定 資 産	751,128	5,079	—	—	756,208
国有財産(公共用財産を除く)	747,489	256	—	—	747,746
土 地	61,751	28	—	—	61,780
立 木 竹	1,507	0	—	—	1,507
建 物	15,946	212	—	—	16,159
工 作 物	432,412	15	—	—	432,428
船 舶	4,470	—	—	—	4,470
建 設 仮 勘 定	231,400	—	—	—	231,400
物 品	3,638	4,822	—	—	8,461
無 形 固 定 資 産	106	5	—	—	112
出 資 金	302,375	305,310	7,000	—	614,685
資 産 合 計	3,433,331	503,267	4,354,206	—	8,290,806
<負 債 の 部>					
未 払 金	59	3	—	—	63
未 払 費 用	238	—	38	—	276
賞 与 引 当 金	23	180	—	—	204
政 府 短 期 証 券	1,140,541	—	363,538	—	1,504,079
公 債	—	—	4,336,400	—	4,336,400
借 入 金	447,135	—	300,000	—	747,135
退 職 給 付 引 当 金	425	2,809	—	—	3,234
負 債 合 計	1,588,424	2,993	4,999,976	—	6,591,394
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	1,844,907	500,274	△ 645,769	—	1,699,412

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
人 件 費	417	3,235	—	—	3,652
賞 与 引 当 金 繰 入 額	23	180	—	—	204
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	44	100	—	—	144
補 助 金 等	179,984	214,578	—	—	394,562
委 託 費	107,283	28,443	—	—	135,726
分 担 金	130	—	—	—	130
抛 出 金	1,811	1,061	—	—	2,872
補 給 金	25,611	—	—	—	25,611
資 金 援 助 交 付 費	—	—	663,600	—	663,600
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	112,354	124,302	—	—	236,656
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	11,460	1	—	—	11,461
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	1	—	—	1
庁 費 等	265	775	—	—	1,041
そ の 他 の 経 費	223	456	5	—	685
減 価 償 却 費	47,665	2,020	—	—	49,685
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 12	3	—	—	△ 8
支 払 利 息	4,166	—	215	—	4,382
為 替 換 算 差 損 益	1,252	—	—	—	1,252
資 産 処 分 損 益	△ 24,604	286	—	—	△ 24,318
た な 卸 資 産 評 価 損	2	0	—	—	2
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>468,078</b>	<b>375,447</b>	<b>663,821</b>	<b>—</b>	<b>1,507,347</b>

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 前年度末資産・負債差額	1,841,993	573,441	—	—	2,415,435
II 本年度業務費用合計	△ 468,078	△ 375,447	△ 663,821	—	△ 1,507,347
III 財 源	530,784	327,557	18,052	—	876,393
1 自 己 収 入	37,062	1,615	—	—	38,677
そ の 他 の 財 源	37,062	1,615	—	—	38,677
2 他 会 計 か ら の 受 入	493,721	325,942	18,052	—	837,715
一 般 会 計 か ら の 受 入	493,721	325,942	18,052	—	837,715
IV 無 償 所 管 換 等	△ 8,063	1,258	—	—	△ 6,805
V 資 産 評 価 差 額	△ 51,728	△ 26,535	—	—	△ 78,264
VI 本年度末資産・負債差額	1,844,907	500,274	△ 645,769	—	1,699,412

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
その 他 の 収 入	37,322	1,611	—	—	38,934
他 会 計 か ら の 受 入					
一 般 会 計 か ら の 受 入	493,721	325,942	18,052	—	837,715
貸付金の回収による収入	572	—	—	—	572
出資金の回収による収入	170	—	—	—	170
有価証券の売却・償還による収入	19,000	—	—	—	19,000
前年度剰余金受入	215,062	55,576	—	—	270,638
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	55,907	—	—	55,907
財 源 合 計	765,849	439,037	18,052	—	1,222,939
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	△ 456	△ 3,528	—	—	△ 3,985
補 助 金 等	△ 179,984	△ 214,578	—	—	△ 394,562
委 託 費	△ 107,283	△ 28,443	—	—	△ 135,726
分 担 金	△ 157	—	—	—	△ 157
抛 出 金	△ 1,811	△ 1,061	—	—	△ 2,872
補 給 金	△ 25,611	—	—	—	△ 25,611
独立行政法人運営費交付金	△ 112,354	△ 124,302	—	—	△ 236,656
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,460	△ 1	—	—	△ 11,461
一般会計への繰入	△ 0	△ 1	—	—	△ 1
出 資 に よ る 支 出	△ 8,500	—	△ 7,000	—	△ 15,500
庁 費 等 の 支 出	△ 545	△ 776	—	—	△ 1,322
そ の 他 の 支 出	△ 200	△ 456	—	—	△ 656
資金への繰入(予算上措置されたもの)	—	—	△ 10,000	—	△ 10,000
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 448,365	△ 373,149	△ 17,000	—	△ 838,515
(2) 施設整備支出					
建物等に係る支出	△ 44,153	—	—	—	△ 44,153
施設整備支出合計	△ 44,153	—	—	—	△ 44,153
業 務 支 出 合 計	△ 492,519	△ 373,149	△ 17,000	—	△ 882,669
業 務 収 支	273,329	65,887	1,052	—	340,269
II 財 務 収 支					
公債の償還による支出	—	—	△ 663,600	—	△ 663,600
政府短期証券の発行による収入	1,140,700	—	363,600	—	1,504,300
政府短期証券の償還による支出	△ 1,140,700	—	—	—	△ 1,140,700
借 入 に よ る 収 入	259,900	—	300,000	—	559,900
借入金の返済による支出	△ 236,414	—	—	—	△ 236,414
利 息 の 支 払 額	△ 4,189	—	△ 239	—	△ 4,428
公債事務取扱に係る支出	△ 3	—	△ 5	—	△ 9
財 務 収 支	19,292	—	△ 245	—	19,047
本 年 度 収 支	292,622	65,887	806	—	359,317
翌 年 度 歳 入 繰 入	292,622	65,887	806	—	359,317
資 金 本 年 度 末 残 高	—	67,248	10,000	—	77,248
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	292,622	133,136	10,806	—	436,565